



Volume 16 No 1

— 私たちの地球 —  
**Our Planet**

国連環境計画(UNEP)発行誌

**日本語版** 2005.Vol.1



**GREEN CITIES  
都市の緑化**

**Luiz Inácio Lula da Silva**

挑戦と成功へのチャンス

**Maria Mutagamba**

給水と廃水処理の確保をめざして

**Yuriko Koike**

“Mottai Nai (もったいない)” 精神

**Anna Tibaijuka**

スラムのない都市

**Arnold Schwarzenegger**

地球規模の努力

**Ken Livingstone**

未来へ向かって

**Han Zheng**

急速な成長



- 3 はじめに  
クラウス・テプファー (UNEP事務局長)
- 4 挑戦と成功へのチャンス  
ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ  
(ブラジル大統領)
- 6 給水と廃水処理の確保をめざして  
マリア・ムタガンバ (ウガンダ水担当国務大臣・アフリカ水閣僚会議議長)
- 8 ゴールデンゲートから緑の街へ  
アーノルド・シュワルツネッガー  
ジャレド・ブルメンフェルド  
ギャビン・ニューソム
- 10 "Mottai Nai (もったいない)" 精神  
小池百合子 (日本の環境大臣)



Markus Dlouhy/Still Pictures

- 12 スラムのない都市  
アンナ・ティバイジュカ  
(国連ハビタット事務局長)

- 14 PEOPLE—表彰された人々

- 15 急速な成長  
韓正 (上海市長)



Goutam Banerjee/Topfoto

- 16 都市の環境保護政策  
ティム・カスティン (UNEP)

- 18 未来へ向かって  
ケン・リビングストーン (ロンドン市長)

- 20 スター・プロフィール：  
加藤登紀子さん (歌手・UNEP親善大使)

- 21 女性が果たす役割  
エリザベス・ガトー (UCLG事務総長)

- 22 人が原動力  
ソムスーク・ブーンヤバンチャ  
(コミュニティ組織開発研究所所長)

- 24 地域レベルで考えて  
シーラ・パテル  
(地域活性化センター設置促進協会の役員)  
デービッド・サタスウェイト

- 26 すばらしい成功  
エンリケ・ベニャロサ (前ボゴタ市長)

- 28 屋上で息づく生命  
ダスティ・ゲッジ (リビンググループ協会)

- 30 BOOKS & PRODUCTS—書籍と関連品

- 31 身近な地球環境へのフォーカス  
(UNEP世界環境フォトコンテスト  
2004-2005)

- 32 黒海に緑の街？  
ハリナ・アロモヴァ (ウクライナ)

英語版「Our Planet」はインターネット上でも見ることができます。→ [www.ourplanet.com](http://www.ourplanet.com)



Martin Bond/Still Pictures



Friedrich Stank/Still Pictures

<英語版>

Our Planet, the magazine of the United Nations Environment Programme (UNEP)  
 PO Box 30552, Nairobi, Kenya  
 Tel (254 20) 621 234  
 Fax (254 20) 623 927;  
 e-mail: [cpinfo@unep.org](mailto:cpinfo@unep.org)  
[www.unep.org](http://www.unep.org)  
 Director of Publication: Eric Falt  
 Editor: Geoffrey Lean  
 Coordinator: Naomi Poulton, Elisabeth Waechter  
 Special Contributor: Nick Nuttall  
 Circulation Manager: Manyahlesha Kebede  
 Design: Sharon Chemai  
 Production: UNEP/DCPI  
 Printed by Interprint, Malta  
 Front cover photograph: Joe McNally/Getty Images

この印刷物は、「大豆油インキ」を使い、ISO14001認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPにより製版しています。本誌は再生紙を使用しています。



<日本語版>

編集兼発行人: 宮内 淳  
 編集・発行所: NPO法人世界環境写真展  
 東京都中央区東日本橋2-11-5 (〒103-0004)  
 電話03-3866-1307 FAX 03-3866-7541  
 翻訳者: (株)ジャパンブリッジ 河西路子 大津佳代  
 翻訳協力者: Jon & Chris Corporation (U.S.A.)  
 監訳: 高林久美子 (白鷗大学講師)  
 石倉久之 (自治医科大学名誉教授)  
 デザイン: Sharon Chemai  
 制作: (株)セントラルプロフィックス  
 印刷・製本: (株)久栄社  
 協力: 東京都中央区  
 UNEP国際環境技術センター (IETC)

Printed in Japan

※「Our Planet」日本語版は、日本語を母国語とする人々のために国連環境計画(UNEP)に代わって出版するもので、翻訳の責任はNPO法人世界環境写真展にあります。  
 ※本誌の内容は、必ずしもUNEPおよび編集者の見解や政策を反映するものではなく、公式な記録内容でもありません。また、本誌で採用されている名称ならびに記述は、いかなる国、領域、都市やその当局に関する、あるいはその国境や境界線に関するUNEPの見解を示すものではありません。  
 ※本誌の無断複製(コピー)は、著作権法上での例外を除き禁じられています。  
 ※本誌は非売品です。



UNEP

はじめに

## クラウス・ テプファー

国連事務次長・  
国連環境計画  
(UNEP) 事務局長

**東**アフリカの都市ダルエスサラームは、革新的な大衆輸送プロジェクトを導入することで、交通渋滞を緩和し大気汚染を軽減し、街並みを再び歩行者や自転車、そして一般市民の手に取り戻そうとしています。通称DARTと呼ばれているこの都市のバス高速交通システムは、地球環境ファシリティー(GEF)の出資のもと、UNEPも含めて市議会やさまざまな分野の組織や会社のパートナーシップを得て運営しています。

乗客が素早くバスに乗り込むことができるように、多くのドアを配備したバスと、新しい発券システムを融合し、バス専用車線と乗用車規制を併用するそのプロジェクトは、ボゴタを見本としています。1990年代、自らが住む街でありながら、このコロンビアの都市を愛する市民は皆無でした。世界環境デーに合わせて出版される今回の「Our Planet」の記事からその様子がわかりますが、わが物顔で街をのさばる車のせいで、通りや公共の場所には交通騒音と排気ガスが蔓延していて、息が詰まるほどでした。

### 市民のプライド

しかしボゴタは、高速輸送システムの導入や乗用車制限、植樹の実施、1000ヶ所にも及ぶ公園の新設や再開発、より人間にやさしい交通手段の採用といった対策を講じることで、共同体意識と市民のプライドを取り戻しています。今やコロンビアは、南米で最大となる全長300kmを結ぶサイクリングロード網を有し、歩行者専用としては世界最長である17kmにわたって、整備された道路があるのです。

こういった成功例を強調することが、大変重要なのだと私は考えています。成功例を示すことで協力関係の大切さを明示すると同時に、ビジョン、創造性、熱意を兼ね備えたコミュニティや都市の指導者たちの

手にかかれれば、不潔な都市部やその衰退・汚染といった一見とほうもなく大きな問題を打開することができる、という証明にもなるのです。

現在地球上に暮らす人口の半分は都市に住み、2030年までに総人口の3分の2は都会の住人となると言われています。私たちは、それにとまって、無計画で不法な居留地の地球規模での爆発的増加への対処という大問題に、つい目を奪われがちです。しばしば最大の関心事は、空高くそびえる尖塔、興味をそそる社会生活や仕事の将来性ではなくて、スラムと下水道になってしまいます。

もちろん私たちは、途上国や先進諸国で都会に暮らす住人の、あまりにも多くの人たちの上に影を落としている惨めな暮らし、不衛生な生活環境、貧しい公共サービスといった問題に立ち向かう必要があります。

しかし都市化現象は、それ自体は悪いことではありません。美しいビルや緑豊かな大通り、そして公園や都心での芸術活動に至るまで、都市には人に刺激を与えて鼓舞する力があります。都会はすばらしさ、興奮、瞑想などの源となるのです。また商業と貿易の原動力であり、政府と権力の中核ともなります。今年の世界環境デーのホスト都市であるサンフランシスコは、60年前に国際連合憲章が調印された、まさにその場所なのです。

### 社会的階層

都市は、文化のるつぼでもあります。社会的な階級などという概念は薄れ、社会的流動性は高まり、多様性が生まれ尊重されます。都会は新しいアイデアや政治活動の触媒となるのです。世界で名高い施設の大半、たとえば大学や図書館、劇場、ギャラリー、コンサートホール、大学付属病院や調査機関などは、都会の環境に位置しています。

しかし悲しいことに、能力不足、管理不良、資金不足などのために、あまりに多くの都市がずさんな管理され、運営されています。多くの途上国で見られる都市化の進行の急激さは、よほど冷静に物事を判断できる市長や都市計画担当でない限り、だれもが圧倒されるものでした。

### エコロジカルフットプリント

都市は莫大な量の自然資源を消費する一方、下水や、地球温暖化を引き起こすガスまで、広範囲に影響を与えるさまざまな廃棄物を排出します。計算によると、面積が17万ヘクタールのロンドンのエコロジカルフットプリント(一人の人間が生活を営むために必要な地球上の面積・環境的な負荷を与えた面積も含まれる)は、2100万ヘクタール、つまり125倍のサイズです。しかし都市は同時に、もっと環境面の変動が少なく、かつ資源をより効率的に使うことのできる世界を実現する手助けもできるのです。

UNEPの「地球環境概況3」にも、以下の通り記載があります。「都市環境のフットプリント面積がいくぶん不釣り合いに少ないのは、ある程度容認できる。というのは、ある面では、都市における一人あたりの環境へ及ぼす影響は、同じ人数が農村部に住んだ場合に予想されるそれよりも、小さいからである。都市部は土地にかかる負担を軽減し、スケールメリット(規模の大きいことによって得られる利益)が出せて、インフラとサービスをまとめて提供できるように、人々を集中させている」

貧困を撲滅し、ミレニアム開発目標を達成できるかどうかは、明らかに私たちが都市の環境を効率よく、かつ創造的視点で管理できるか否かにかかっています。もしうまく管理することができるとすれば、ダルエスサラームやボゴタが示す例のように、真に持続可能な発展へと続く長い道のりに向かって、すでに歩み始めていると言えるのです。■

#### 感想をお聞かせください

今回の「Our Planet—私たちの地球」で取り上げられた問題に対する皆様のご意見をお待ちしています。Eメール、または以下の宛先まで郵便でお願い致します。

Eメール: [cpiinfo@unep.org](mailto:cpiinfo@unep.org)

住所: Feedback, Our Planet

Division of Communications and  
Public Information, UNEP

PO Box 30552, Nairobi  
KENYA



John Mater/Split Pictures

# 挑戦と成功へのチャンス

**ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ**  
持続可能な開発が、都市部と農村で  
どのように環境を保護し、そして  
貧しい人々に仕事と収入を  
もたらすことができるか説明する。

**ブ**ラジルの広大な森林地帯と豊かな水資源は、世界的に知られていますが、今や国土の大部分で都市化が進んでいます。1億8300万人の人口のうち82%が、おもに首都圏と人口10万人以上の都市に住んでいます。都心における人口密集は、20世紀に入ってから進められた工業化と、加速する一方の経済成長によるもので、その結果として所得の集中と社会的排斥という事態を招いています。都市はこの経済モデルをそのまま再現して、裕福な地域に多大な公的資源を集中させる一方、あまり豊かではないその周辺の人々には、十分なインフラと生活条件を提供しないままです。

ブラジルでは、低所得者層に属する国民のうち、少なくとも660万人に住宅を提供できていません。飲料水を入手できない人口は、約3000万人にのぼっています。また都市部の住宅の半数には下水処理システムの設備がなく、きちんと処理されている下水はわずか10%にすぎません。社会的排斥と環境悪化には、それゆえ密接な関連があるのです。都市部の環境問題によって最も大きな被害を受けているのは、貧困層の国民です。高まりつつある環境悪化への危機感を受けて、特に生態系と海面上昇に及ぶ地球温暖化現象に最も脆弱なのは、海岸線沿いに暮らす貧民であることが現在では明らかになっています。

われわれ現ブラジル政権は、成立から2年をめぐりに次の目標を掲げました。所得分配をとまなう経済成長を促進し、急速に産業を発

展し成長させると同時に、雇用の拡大と労働者の収入増加をめざしたのです。

しかし、持続可能性という概念が持つ経済的・社会的な側面だけでなく、環境面への配慮もまた必要とされています。ブラジルで、いわゆる社会的不利益を問題にすることは、単にわが政府とミレニアム開発目標(MDGs)が注目している飢えや貧困との闘いだけを意味しているわけではありません。「都市の権利」を通じて、社会の不平等を減少していくことも必要なのです。この都市の権利が意味するものは、適切な生活環境・公衆衛生・輸送やその他の都市サービスなどです。都市環境を改良すれば、間違いなく環境全体が、中でも水資源に関わる状況が改善されるでしょう。

これは、大きな挑戦です。基本的な衛生設備をブラジル全体に普及させるには、年間25億米ドル(約2,500億円)もの投資が、今後20年間にわたって必要となります。国際通貨基金(IMF)と現在進めている交渉では、衛生設備にあてる資金を国家会計の大きな赤字勘定としない目的で、投資として再分類することをめざしています。この方針は、社会的発展や環境改善、そして経済成長を実現させるために、この資金を最大限に活用することが不可欠であるという理解を反映したものです。

けれども持続可能な開発には、もっと多くのものが必要とされます。上院議員のマリナ・シルバを環境大臣に指名した時、われわれは政策の核に環境問題を据えようという要求を受け入れたのです。これは簡単に成し遂げられることではありません。社会問題・環境問題に目をやりながら、経済成長を促進させなければならないからです。産業と農業の開発政策を、社会的融和と環境保護の問題から切り離すことはできません。こういったさまざまな側面が開発の全体像を形成し、相互的に補うような形の成果につながり、影響を及ぼしていくのです。

## 再生可能なエネルギー

電気は、そのよい例です。工業生産を増加させるには、より大きなエネルギー消費が必要となります。ブラジルは、再生可能なエネルギーの使用率が高いことでも有名であり、電力の設備容量の85%は水力発電でまかなわれています。新しい水力発電所を稼働させることは社会的・環境的に影響がありますが、その影響は最小にできますし、またなくてはなりません。環境省と鉱業エネルギー省は合同で、有害な環境の影響を減らし、人員の配置転換をめざした新しい方策を実践しています。これには戦略的に統合した河川流域へのアプローチと、その多様な利用方法も含まれています。製造現場の工程を合理化し、消費者需要を削減し、太陽発電や風力など新しいエネルギー資源を調査するための奨励金を出すことなどで、エネルギーの無駄を省くことに焦点をあてたプログラムも2種類用意されています。

最近、ナイロビで開催されたUNEPのグローバル閣僚級環境フォーラムで議題となった「国家水資源計画」とも、ここで関連づけられます。ブラジルは水資源に関する政策について法律を制定し、河川流域委員会の設立を促進する国立水道局を設置しました。この委員会では、水資源の利用や公衆衛生プログラム、河川流域の復興対策などを統制しています。

持続可能な環境を実現するために分野間の垣根を越えて共通なテーマは、またブラジルで拡大しつつある農業地帯と、それに相対する森林保護の必要性とも関連があります。地球規模での不安材料となっている気候変動は、環境問題と開発課題との相互依存を強調するものです。これらの問題は都市部と地方の区別なく、世界各国で天然資源に関わっているのです。京都議定書の調印国として、

また立役者として(削減目標を立てた国の添付リストには名を連ねていませんが)、ブラジルは有害な大気中への排出物質の削減を政策でうたうべきだと考えています。

われわれは、アマゾンで行われている野焼きや森林伐採と闘う決意をしました。政府が主導してまとめた「持続可能なアマゾン計画」には、高速道路BR-163周辺地域の持続可能な開発と、アマゾンにおける不法な森林伐採阻止および管理行動計画が含まれています。連邦政府が監視と管理を行った結果、2002年から2003年にかけての森林伐採指標は、安定しています。現在のレベルはまだ満足できるものではありませんが、この数字は、政府が重ねてきた努力の証しとなっているのです。

## 安全管理

最近起きたアマゾン農業入植地のシスタードロシー殺害事件は、そこで起っている争いに注目を向けさせました。連邦政府の管理が行き届いていない森林を焼いて造成した農業地帯に住む不法占拠者と、政府が支援する新しい持続可能な居住方式を実践する地域住民のあいだで、その衝突が表面化したのです。この新しい試みは、環境を保護し持続可能な生産を促進するという政府の政策を実行する決意を象徴するものと言えます。そしてこの暗殺事件は、現在進行中の政府主導の政策を勢いづけるものとなりました。これには森林破壊防止推進プログラムを強化するために、省庁間の実行委員会を設立することも含まれています。

私は、この実行委員会にはいつまでも存続してほしいと願っていますし、その結果、警察の活動や土地規制、持続可能な生産の励行などを通じて、国家の影響力を強化することができればとも願っています。2003年以降は、現存するアマゾンの全保全地域のうちの23%にあたる700万ヘクタールが保護されてきています。

気候変動、つまり地球環境の話題に戻りましょう。ブラジルは、世界に先駆けてサトウキビから得られるエタノール燃料を使用しています。この再生可能なエネルギー資源は、石油を原料とする燃料の代用となるものなので、温室効果ガス排出を削減することができますのです。ブラジルを走る自動車の多くは燃料にエタノールのみを使っており、それ以外の車も、エタノールが25%含まれる燃料で走っています。「二つの燃料(bifuel)」と呼ばれる、ガソリンとエタノールのどちらでも走れ、その組み合わせが自由にできる車が最近市場に出たので、ブラジルのエタノール産業にさらにはずみをつける結果となりました。

さらに最近、ブラジル政府は、国家バイオディーゼル生産プログラムという計画を立ち上げました。これは、現在のディーゼル燃料に植物を原料とする燃料を2%混ぜるというものです。この配合率は年々上げていく予定で、これによりブラジル北部や北東部で暮らす低所得者層がおもに関わる、ひまし油やパーム油の生産高を増やそうとしています。これは環境保護と、貧困層のための雇用確保・所得増加などの開発問題とを結びつける、もうひとつの取り組みとなるでしょう。

私は、このようなプログラムや技術が、先進諸国にも途上国にも適用できるということを確認しています。先進諸国には化石燃料でなく新しい代替燃料を使うように、また途上国には再生可能燃料を自国で生産し、世界的に見てより良い所得分配がなされるように助長するのです。これが、世界的な生産と消費基盤に変化をもたらすために、ブラジルができる貢献です。

持続可能な開発とは、成功するかどうかわからない単なる挑戦課題ではありません。ブラジル政府と社会にとっては、むしろよい成功へのチャンスなのです。それは過去と現在の、社会的に不公平な経済成長モデルをパターンに、根本的見直しを迫るという意味で挑戦なのです。それはまた、政府の役割、企業家、社会全体についての見方を変えることを必要とします。持続可能な開発を進めることで、革新的な技術パターンに基づく生産や流通が生まれ、同様なアプローチが広範囲にわたって発展するチャンスが生まれます。最後になりますが、「民主的な持続可能性」アプローチをめざすなら、すべての利害関係者が積極的にこうした新しいプロセスに興味を持てるようにする必要があります。これら目標を達成し、私たちが暮らす都市と地球の生活環境を改善するために欠かせない要素は、各地で増加の一途にあるアジェンダ21実行へのイニシアチブとともに、クリーンな生産方法が採用されることと環境教育が行われることなのです。■

Luiz Inácio Lula da Silva :  
ブラジル大統領

## われわれは、アマゾンで行われている野焼きや森林伐採と闘う決意をしました。





Friedrich Stank/Sill Pictures

# 給水と廃水設備の確保をめざして

## マリア・ムタガンバ

祖国ウガンダが、町と都市に生活用水と廃水処理の設備を確保することで、ミレニアム開発目標を達成しようとしていることについて語る。

**ウ**ガンダは、おおむね農村からなっているとと言えますが、急速な都市化も進行しています。都市部への人口の流入がもたらす結果のひとつとして、生活用水と廃水への対応がますます求められています。この対応面での需要と供給のギャップは、都市部ではつねに広がる一方であり、そこでは水の供給、廃水の処理と衛生問題が、持続可能な開発と貧困の克服にとって不可欠なものとなっています。

### 貧困をなくす

水問題は、特に現状では、貧困の根絶と社会の福祉のために、政府が優先的に取り組む分野です。政府は、公約である安全で清潔な水の供給と下水処理のための設備を広く行き渡らせるために、資金を導入しようとしています。それには、家庭用の水供給のための配管設備や井戸掘り、湧水の保護、雨水の溜め池などの新たな工事や修復、

ダムや谷への溜め池の造成、さらに、衛生管理を普及させることも含まれます。この水問題を推進するには、以下のことが求められます。

- 水資源をしっかりと保全して、社会活動と経済活動のすべてに水を供給するために、調整・統合され、かつ持続可能な水資源管理ができるよう推進すること。
- 利用する者の管理責任と所有権に基づき、まずは都市居住者の80%に安全な給水と下水設備を手の届くものにし、そして2010年までにこれを100%に上げる開発を推進すること。
- 農業の近代化と、雨水に頼る土地で天候への依存度を低減するために、農作物への水供給の開発を推進すること。

都市部に安全な水が行き渡る範囲は、ここ数年のあいだで着実に増加しています。自宅から比較的近くの水資源を利用できるようになった住民は、1986年当時で全体の10%以下だったのが、今日では65%となり

ました。排水設備が整った家庭は、現在53%と推定されます。このような積極的な動きは、ミレニアム開発目標の達成の助けにもなっています。

ウガンダ政府は過去何年にもわたり、給水と下水問題の改革に取り組んできました。これは政府による貧困緩和政策と密接に関連しており、債務救済基金からの資金援助によるところが大きいのです。政府は、着実かつ革新的な改革を主導することによって、そうした問題に取り組む部門のパートナーや民間の組織とのあいだに、高い信頼と合意を築くことができました。

この改革の目的は、都市部に効率的・効果的なサービスを提供することであり、そのために、給水と下水問題を担当する分野を総合的に評価するとともに、農村と都市の関連分野も含めて、活動計画と投資のための準備がなされてきました。政府が認定した、都市主導の計画を実現するための主要な戦略は、提供するサービスを中央集権型にしない、官民の連携を高める、その分野全体にわたる視点から計画を立てる、ということから成り立っています。また、基本的なサービスを供給する上で、財源不足が開発の大きな支障になっているというのがウガンダ政府の認識です。

### 多額の投資

多額の資本が、過去十年間に集中して投資されました。その結果、期待通りにサービスを行き渡らせることができ、現在のように、都市人口の65%が安全な水の供給を受け、下水施設を利用できるようになりました。

都市部での給水と廃水処理の関連分野では、1990年代に改革が始まり、民間企業の参入が増えるとともに、商業ベースのサービスも見られるようになりました。官民の協力関係がうまく機能するためのカギとしては、公共機関が資産の所有権を保有し、サービスの提供は民間の運営とすることが肝要というのが定説です。さらにこの改革は、公共サービス改革や政府の優先課題である貧困の緩和政策とも密接に連携しながら、前例はないものの、上述の定説通りのプロセスで進められているのです。

こうしたプロセスは、民間組織、外部の支援機関、そして政府が一体となることで質の高いものとなり、継続性や影響力を持ちます。そしてその結果、各分野の利害関係者たちのあいだに真の協力体制と相互理解が生まれるようになりました。それはまた、「ウガンダ・給水と廃水処理ネットワーク」のような政策擁護団体のネットワークを広げることにより、市民社会が水部門基金の使途を管理する役割を担うのが正当だとの見方が生まれました。この改革が進行する中、給水と廃水処理分野の知名度も上がり、後援者の信頼が高まった結果、この4年間で基金は3倍にもなったのです。

同時に力を注いだのは、全国で19の町にサービスを提供している国立上下水道公社(NWSC)を対象に、その事業内容と経営基盤を強化して収益のリスクを低減することでした。政府とのあいだで取り交わされた事業契約のおかげで、NWSCは事業の

質を向上させ、人員の削減、上下水道の引き込み率のアップ、そして2001年には200万米ドル(約2億円)の利益を上げることができました。こうした改革にはまた、貧しい人たちのための要素も盛り込まれています。たとえば、都市での水道を引く費用を下げて、貧しい家庭にも水道を行き渡らせるようにしました。こうした活動のすべてが、特に都市部の貧しい家庭へのいろいろなサービス提供の改善に貢献したのです。

## 国際的な公約

もしウガンダが国内に向けて、また世界に向けて公約したことを成し遂げようとするなら、都市の行政支局にとっての課題はたくさんあり、投資家のすべてが力を合わせる必要があります。おもな課題は以下の通りです。

### 1. ウガンダ水分野の改革に際しての公正と平等。

都市改革を実践するにあたって、民間組織と商業活動中心の会社が、かつて自治体が所有していた施設を引き継ぐことで、不正な利益所得がされないようにすること。何よりも、有効かつ効果的なサービス体制を確立して持続するようにすること。

### 2. 貧困層のニーズに継続した対応。

性能のすぐれた施設さえあれば、顧客に効率よく水を供給することはできるが、それだけではなく、貧困層の人々のニーズや、水の供給が最優先される農村・都市部および

その周辺地域に住む人々のニーズに適切に対応できるかどうかが大切である。したがって本当の意味で挑戦といえるのは、貧困層の人々のための戦略が、その意図通りに達成されるよう改革を進めていくことである。

### 3. コストの回収。

政府の投資が続けられるように、内部の資金繰りを十分に円滑に行い、支出予定額に見合うようにすること。このコスト回収にあたっては、貧困層が水供給の実費を負担できる能力とは混同しないこと。この回収すべきコストと貧困層の負担能力の両者のバランスをとることで、長期にわたって都市の給水分野への投資が持続されるよう、適切な料金体系と戦略を設定する。

### 4. 都市の廃水処理と衛生。

水を売ることは、貧しい人々に対しても比較的簡単である。しかし廃水処理設備を売ることは、それが保健衛生面で公共の利益になるとわかっていても難しい。したがって、国民全体の意識を高めるキャンペーンが必須である。過去においてこうしたことが軽視されてきたので、そのための資金も新たに必要になる。

多くの、そしてさまざまな課題が残っているのは確かですが、水をすべての都市に確保するという政府の未来図の実現に向けて、私たちは前進し続けます。■

Hon. Maria Mutagamba :

ウガンダ水担当国務大臣、アフリカ水閣僚会議議長



# ゴールドンゲートから 緑の街へ



## カリフォルニア州知事 アーノルド・シュワルツネッガー

どうすれば環境保護と経済成長とを  
両立させながら推進できるか説明する。

**国**連世界環境デーは、国際的な環境カレンダーの中で最も重要なイベントのうちのひとつです。カリフォルニア州とサンフランシスコ市は、アメリカ合衆国で初のホストになれたことを光栄に思います。

自然環境は、カリフォルニア州の歴史をみても大変重要なものです。州の驚くほど美しい景観は、その多様な自然と資源のおかげです。私は、カリフォルニア州の環境を保護し、われわれの貴重な土地、空気と水を守るために、真のリーダーシップを発揮することを強く誓います。

ここカリフォルニア州では、環境を保護するか、仕事と経済成長を選ぶか、二者択一しかないのだという考え方は捨ててきました。われわれは、もし海岸が石油流出によって汚染されれば、観光客はそんなところには来なくなることを知っています。そして無責任に森林を伐採すれば、河底の地盤は破壊され、魚が採れなくなります。

しかし、カリフォルニア州だけが環境保護に立ち向かうというわけではありません。後世のためによりよい地球を残そうとするならば、地球規模で経済と環境を両立させることに努力し、実現しなければならぬのです。国連世界環境デーは、これらの重要課題に人々の注目を集めるきっかけとなるでしょう。さらに、サンフランシスコでイベントが開かれることにも意味があります。

国際連合は、60年前にこの湾沿いの町でうぶ声をあげました。1945年、サンフランシスコにおいて、国際協力と集団安全保障を通じて平和維持を誓う51カ国の代表が集い、国連憲章会議が開かれて国際連合が創設されました。

今日、世界のほとんどすべての国は国連に加盟しています。どの加盟国も国際協力のもと、平和維持のために努力し、国と国との信頼関係を深め、国際的な問題の解決と人権尊重に努めています。

世界各国がこの世界環境デーの週にサンフランシスコで出会ったのを機に、ここでもうひとつ、崇高な基本方針をリストに付け加えたいと思います。それは、ともに励み、われらの地球を、持続可能な将来を持った健全で尊い惑星とするというものです。■

UNEPは、世界環境デー2005のメイン祝賀会式典のホストとしてサンフランシスコ市を選んだ。そのイベントは、はからずもカリフォルニアの都市で誕生した国連の60周年記念と時を同じくして開催される。世界各国の市長たちは「緑の都市」を祝い、そして持続可能な都市の将来設計を立てるために集う。

## ジャレド・ブルメンフェルド

持続可能な都市をめざし、他に先駆けて導入された協定について説明する。

**ま**もなく史上初めて、地球の人口の半分以上が都市で暮らすことになります。2025年までには、人類の60%は都市部で生活し、そして毎週100万人を超える人々が、たえまなく大挙して都市部へ移動し、流入するのです。

そしてこの新しい地球都市には、すでに人類共通の環境問題という難問と、それを解決するチャンスとが発生しています。今や各都市の市長は、都市の中心部を真に持続可能な形に開発できるかどうかで、明日の地球の運命の鍵を握っているといえるのです。

サンフランシスコで開催される2005年の世界環境デーから受け継がれていく今後の中心課題は、「都市環境協定」になるでしょう。市長やNGO、大学や国連機関によって立案されたこの協定は、どの都市も関わるができる21項目の活動計画に焦点をあてたものです。またこの協定は、1945年に同じくサンフランシスコで採択された「国連憲章」の60周年記念に合わせて調印する予定になっています。

この協定は一連の環境活動から構成され、少なくとも一都市で実行されてきています。これは大都市の市長たちが、エネルギー供給、きれいな水、リサイクル活動、公共の交通機関・公園・都市計画などに関する多くの、そして共通の責任を負っているという事実を考慮して作られているのです。わずか2ページに記載された協定項目は、すべて明確で達成できるものばかりです。

- 今後7年以内に、再生可能エネルギーの利用率を、その都市のピーク時の使用エネルギーの10パーセントに増やす方針を採択し、また実行すること。
- ゴミ処理の新たな方法を提供するために、人にやさしいリサイクルとコンポスト(生ゴミを分解して堆肥土にする)計画を実施して、埋め立



Markus Dlouhy/Still Pictures



Getty Images/Justin Sullivan

サンフランシスコ市長  
ギャビン・ニューソム氏が、  
サンフランシスコにおいて  
タクシー仕様のハイブリッド車  
フォード・エスケープを  
試運転している様子。  
2005年2月、イエローキャブ社  
とルクソールキャブ社が、  
合計15台のフォード・  
エスケープをタクシー用として  
購入したことで、  
サンフランシスコ市は  
全米で初めて、  
ハイブリッドSUV(バン型車)の  
タクシーが走る  
都市となった。

てと焼却にまわされる固形廃棄物の1人あたりの量を、今後7年で20%減らすこと。

- 新しく建設されるすべての地方自治体の建物に、建築物環境配慮評価システムの適用を義務づける方針を採択すること。

この協定の実行項目は幅広く選ばれており、そのことが責任を保ちつつ、柔軟性を与えるものとなっています。この協定に合意すると、市長は実行へと一歩を踏み出します。それは、まず条例を可決し、次いで目標達成に向けてその経過をモニターすることです。

世界環境デーのように、この協定でも、国連が環境問題やその他の世界規模の問題の解決を手助けすることで、国連の重要性が認識されていくでしょう。またこれにより、国家間よりもむしろ都市間でひとつの枠組みを築くという、新しい国際協力の形が示されています。現在、記録にあるだけでも400を超える国際的な条約・協議事項・協約が存在していますが、こうした国際的な政治的取り決めと、それが肝心の都市でどう実行されるかということについては、その間にしばしばギャップがあります。

この協定に調印すると、各市市長はきわめて重要な環境問題を優先的に取り扱うという義務を負います。そしてこの市長たちが公約の実行責任を果たせるよう、調印した都市の市民もまた、責任を負うというわけです。

この協定自体が、共通の課題に対して常識的な解決方法を提供しつつ、私たち一人一人が持続可能な未来への道を一歩ずつ進むための敷石を埋め込んでいくような、活気に満ちたダイナミックなプロセスでもあるのです。■

Jared Blumenfeld :  
サンフランシスコ環境局の局長

## サンフランシスコ市長 ギャビン・ニューソム (Gavin Newsom)

### 世界環境デーに世界から集う 参加代表者たちを歓迎する。

**サ**ンフランシスコ市は、2005年世界環境デーのホストであることを光栄に思います。われわれは、サンフランシスコ及び世界中において、環境面で満足な状態をめざし、その方針が後世に受け継がれるよう、UNEPとともに努力していくことを嬉しく思います。

### 緑の都市

2005年の世界環境デーのテーマは、「緑の都市」です。特に21世紀になって初めて、世界で都市部の人口が過半数をしめるようになるのですから、これはまことにふさわしいテーマと言えます。

もし地球のためにも次の世代を担うわれわれ人間のためにも、持続可能な生活様式を創出しようとするならば、都会の住民が増加するにつれ、環境面・経済面・社会正義追及面などからのさまざまなニーズのバランスをとることが、ますます肝要になってきます。

農村地帯から都市部への人口移動は、地球の資源に多大な影響を及ぼします。また、その結果、市政の面でも著しい変化が起き、市当局が重要な環境問題の解決に直接責任を持つようになるでしょう。

### 環境の公平さ

世界のあらゆる都市部は、その何倍もの面積を有する農村地域に、食料や飲料水の供給を依存しています。消費財をつくるための資源についても、言うまでもありません。

しかし今までのところ、これらの環境問題を解決するために市が必要とする物や手段の開発には、ほとんど配慮がなされていませんでした。

### 環境についての合意

世界環境デー2005は、都市環境問題(たとえばリサイクル、再生可能エネルギー、資源の保護、環境への妥当性や公衆衛生)に焦点をあてて、一連のスペシャルイベントを呼び物にしています。

世界最大級の都市の市長たちは、アイデアや経験を交換しあって、都市の環境改善のための目標を定め、これらの目標を達成するための手段を明らかにすることでしょう。

これはすべて、サンフランシスコ都市環境協定(自治体間で結ばれた環境についての初めての同意書)と呼ばれる公文書として編集されます。

これらの協定の助けで、われわれはみな地球規模で考えながらも、実際の行動では、足元の地域での活動に携わっていくことができるのです。■

# もったいない “Mottai Nai” 精神

小池百合子

世界の中で最も都市化された国のひとつである日本が、  
廃棄物や気候の変動に  
どのように取り組んでいるかを述べる。

**今** 日の環境問題の多くは、通常の経済活動や家庭における日常生活など、私たちが前提としてきた社会経済の在り方そのものに起因しています。これをしっかりと踏まえた上で、これまでの経済活動やライフスタイルの在り方を根本から見直し、環境保全の知恵を結集して積極的に取り組んでいくことが、環境と経済の統合による持続可能な社会の構築につながっていくものと考えます。

以上の基本的な考えに基づき、社会経済の大転換を実現するため、日本では、「脱温暖化社会の構築」と「循環型社会の構築」を二本柱として、施策を推進します。

本年2月に日本を訪問した、ノーベル平和賞受賞者でケニアの環境副大臣であるワンガリ・マータイさんは、日本の古来からものを大切にする心「Mottai Nai(もったいない)」を高く評価しました。彼女は「Mottai Nai」精神こそ、全世界が必要としているとし、「Tsunami(津波)」同様、日本語起源の国際語として広めようと努力されています。

## ガイドラインを通して

わが国は、この「Mottai Nai」精神で、3R——廃棄物の発生抑制(Reduce リデュース)、再使用(Reuse リユース)、再生利用(Recycle リサイクル)——による「循環型社会の構築」を加速してまいります。それはゴミゼロ社会の実現を目指し、廃棄物などの発生抑制と適正な循環利用を、総合的かつ計画的に進めることです。

このため、廃棄物処理の有料化や分別収集に関するガイドラインの作成などを通じて、一般廃棄物の減量化やリサイクルを推進します。

われわれは、新たに循環型社会形成推進交付金を創設し、廃棄物処理・リサイクル施設や浄化槽の効率的・効果的な整備を推進します。また容器包装リサイクル法の見

直しの検討を進めたり、さらに大規模な不法投棄や廃棄物の不適正な輸出などへの対応を強化し、より適切な体制を確立するため、廃棄物処理法などの改正案を今国会に提出いたします。

いわゆる3Rの推進は、国際的にも重要な課題となっています。昨年(2004年)6月のG8シーアイランド・サミットで小泉総理が提唱した「3Rイニシアティブ」を正式に立ち上げるべく、本年4月には、我が国で3Rイニシ

アティブ閣僚会合を開催しました。この会合を契機として、世界に3Rの取り組みを広げていきたいと考えております。

## 環境問題

昨年は、日本でも、夏の記録的な猛暑に加えて、数多くの強大な台風が上陸し、多くの人命を奪うなど激甚な被害をもたらしました。このような中で、市民の誰もが、気候の変動や異変を直接肌で感じ取り、関心を高めているのではないかと思います。

地球温暖化の進行により、異常気象が頻発し、その規模も大きくなることが予測されています。今こそ、この関心の高まりを契機として、私たち一人一人が、気候の変動などの環境問題を自らの問題として再認識することが重要です。

2005年2月16日に京都議定書が発効し、国際社会は、地球温暖化防止に向けて新たな一歩を踏み出すことになりました。

わが国は、地球温暖化防止京都会議の議長国として、議定書の6%削減約束を果たすことはもとより、技術の開発・普及などの中長期的な視点に立った施策を推進し、



Jeff Green/Still Pictures



K.Nomthaburi/Still Pictures

他国に先んじて脱温暖化社会づくりを進めることが重要であると考えます。

このため日本政府は、議定書の約束を確実に達成するための対策・施策などを盛り込んだ京都議定書目標達成計画を策定いたします。

また、①地域における再生可能エネルギーの集中導入の支援、温暖化対策に関する先端技術の開発と新しいビジネスの創出、②自主参加型の国内排出量取引制度の創設、そして③国民運動を大規模に展開するための集中的なキャンペーンの実施などに取り組みます。さらに、事業者からの温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度を導入するため、地球温暖化対策推進法の改定案を進めます。

## 前向きな取り組み

日本政府は、環境税については有力な追加的施策であると考え、昨年、環境省から具体案を公表しています。今後は京都議定書目標達成計画に掲げる対策・施策の実効性を確保する観点から、環境税について早急に検討を進めます。

国際的にも、京都議定書以後の将来約束についての交渉が本年から開始されます。すべての国が参加する共通ルールの構築に向け、各国との政策対話を進めるなど、積極的に貢献してまいります。

「脱温暖化社会の構築」と「循環型社会の構築」を推進するにあたっては、技術革新や国民一人一人の意識改革など、経済活動

## 地球温暖化の進行により、異常気象が頻発し、その規模も大きくなることが予測されています。

やライフスタイルの見直しを促すための基盤となる取り組みを進めることにより、社会経済の大転換をさらに加速させていきたいと考えております。

このため、地域、特に家庭や学校に焦点をあてた取り組みを推進していきます。具体的には、環境と経済の好循環を生み出すまちづくりに取り組むほか、学校校舎におけるエコ改修事業や燃料電池導入への支援、家庭における環境教育の促進など、身近な暮らしにおける環境保全活動や環境教育を推進します。また、ナノテクノロジーの活用を始めとする環境技術の開発・普及を推進するほか、環境ビジネスの育成・振興を図ります。

さらに、わが国の環境技術やライフスタイルの世界への発信や、アジアを中心とする環境協力の取り組みを積極的に展開することにより、環境分野における国際貢献を果たします。

これらを踏まえ、新しい環境政策の基本構想を示すため、現行の環境基本計画を見直します。

以上のような施策の実施にあたっては、国民、民間団体、事業者、地方公共団体など各主体との連携を、より確かなものとしていきます。

とりわけ、6月の「環境月間」を中心とした広報活動の積極的な展開を通じて、あらゆる主体が環境問題に高い関心を抱き、問題意識を共有して環境保全の取り組みをともに進めていくことができるよう、努めてまいります。

21世紀が「環境の世紀」となり、持続可能な社会への変革を実現できるかどうかは、現在の私たちがどのように生きるにかかっています。

その分岐点に立つ私たちは、目先の利益を追うだけでなく、将来の地球のために何をなすべきか考え、ためらわずに取り組んでいく責任があります。

環境を良くするための取り組みが適切に評価され、私たち一人一人が地球を守る担い手であることを実感できるような環境の国づくりを目指して、これからも全力で取り組んでまいります。■

Yuriko Koike : 日本の環境大臣

# スラムのない都市

## アンナ・ティバイジュカ

スラム居住者の生活の向上と、新たなスラムの増加を抑止するために、大胆な政策を呼びかける。

**都**市のスラム街に暮らす人々は、今や世界中で10億人にのぼり、その数は今後25年で2倍になると予測されています。けれどスラムをそのまま受け入れることができるのなら、避けることもできるはず。貧富の差を克服するのは難しいかもしれませんが、貧困層にこそこの住まいと最低限のサービスを提供することは、だれにも可能なのです。

先進諸国の都市の歴史を見れば、その裏づけは容易です。19世紀の100年のあいだに、ヨーロッパとアメリカの至るところで都市は大都会へとふくれ上がりました。ロンドンでは1800年当時の人口が80万でしかなかったのに、1900年には650万人を超えました。パリは50万人から300万人に伸びました。そしてニューヨークの人口は、1900年までに420万人になっていました。

これら都市の貧民層は、悲惨な条件のもとで暮らしていました。マスメディアが目を向けたので、これらの惨状がどうして生みだされているのか、多くの著名なジャーナリスト、作家が取り上げるところとなりました。その中には、ディケンズ、メイヒュー、ゾラがいました。彼らは、政治家や専門家に働きかけて、当時の政策を変えようとしたのです。

## 人口の移動

それから100年以上経った今、世界の人口のおよそ半数が都市部に暮らしています。ヨーロッパ、南北アメリカ、カリブ海諸島は、都市や町に住む人口が約70%に落ち着いていますが、国連ハビタット(後出)の予測では、現在のところまだ農村が主体のアフリカとアジアでも、これから大規模な人口移動が起こると見えています。現在、世界の都市と町に暮らす30億人のうち、3分の1の10億人はスラム住民です。そして、もしもこの傾向が続くとしたら、2030年までにそれは20億人になるはず。す。

アフリカ委員会——私はその17人の委員のひとりでした——の最新のレポート「Our Common Interest (我ら共通の関心事)」では、この都市化について、HIV/AIDSの蔓延に次いで、アフリカが直面する二番目に重

要な課題であるとして、特集を組んでいます。理由ははっきりしています。アフリカは2030年までに都市部に住む人々が51%となり、農村の大陸ではなくなってしまうと予測されているからです。すでにアフリカの都市人口の、何と71%がスラムで暮らしています。そこでは、長期にわたる災難や争いごとに対しては、何もなかったかのようにふるまうことが秘訣とされています。

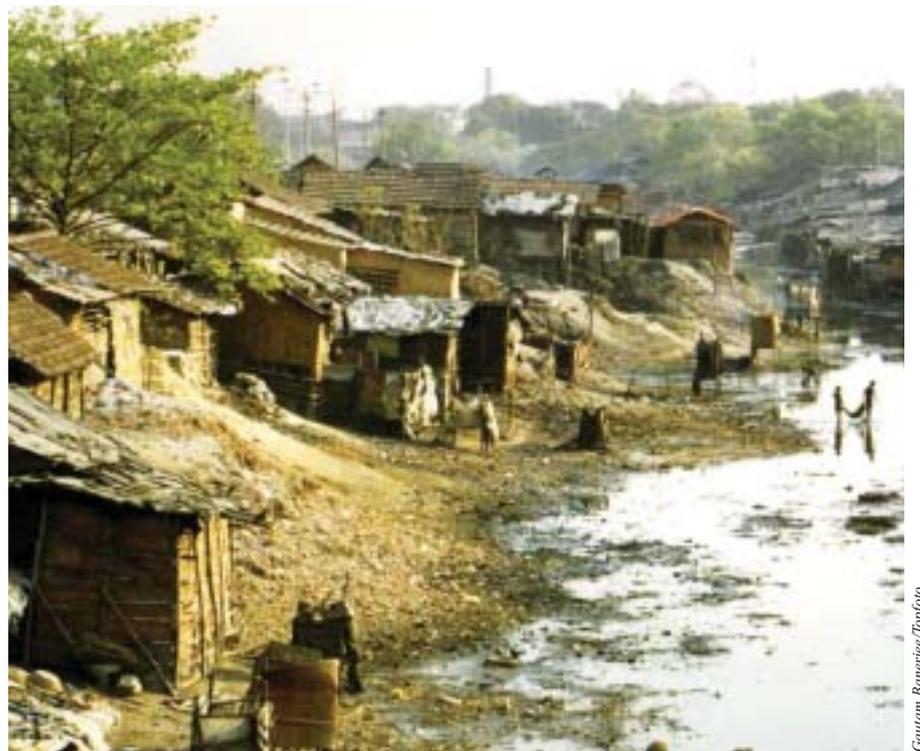
## 平均寿命

世界の各都市の統計を見ると、スラムは住む場所としては、世界で最も危険の多い所であることがわかります。その住民は犯罪と暴力の被害者であり、病気にもかかりやすいのです。子供の死亡率は他所よりも高く、平均寿命は短く、さらにスラムはエイズの温床となっています。ナイロビでは、都市人口の60%以上が土地の5%に住んでいますが、1000人の子供のうち150人が5歳前に亡くなります。都市の中でもまともな地域では、それが83.9人、農村地域では113人です。

ミレニアム開発目標に基づくミレニアム宣言では、2020年までにスラム住民の少なくとも1億人の生活を向上させよう、と呼びかけました。国際社会は、都市を環境的にも社会的にも持続可能なものにすることが緊急の課題であると認識しています。実際、2002年に国連総会で、国連ハビタットは国連人間居住計画として格上げされ、国際社会が都市化の問題に取り組む手助けをしています。環境改善の問題は今や優先課題と見なされ、しばらくのあいだ、国連ハビタットはハビタット・アジェンダ(行動計画)の全パートナー——たとえば政府、地方自治体、NGO、民間セクター、地域グループ、その他UNEPなど国連機関——と共同で都市の環境持続性を向上させ、貧困層にも都市への権利を確保するよう努めてきました。

1972年のストックホルム人間環境会議で、当時インド首相だったインディラ・ガンジーは、「貧困こそが最大の環境汚染源だ」と述べました。今日、貧困の都市への広がりがまさに現実となる中で、都市の貧困層に目を向けることがますます重要になってきました。

1992年のリオ地球サミットは、自然環境のための国際的な目標は、地域レベルでの取り組みがなされなければ達成できない、ということ初めて認識した場になりました。ローカルアジェンダ21が始動したことで、その後、国連ハビタットとUNEPとが長期にわたる協力関係を築くことができました。そのもとで、地方自治体の都市環境への取り組みが向上し、世界中の都市で多くの成果をあげることができたのです。



たとえば、ケニアのナクルです。ピンクのフラミンゴが生息する湖が有名ですが、その生息地が危機にさらされていました。しかし10年にわたる自治体の努力の結果、ここはこの地域で最初に、包括的な都市開発計画をつくり上げた都市になりました。工業化の進行を合理化して、汚染の影響を最小にしたのです。この総合的なアプローチは、湖畔のスラムに生活する都市貧困層の生活状況を考慮するものでした。彼らを取り込み、参加させることで、汚水や固形廃棄物の危険な拡散を減らすことができました。

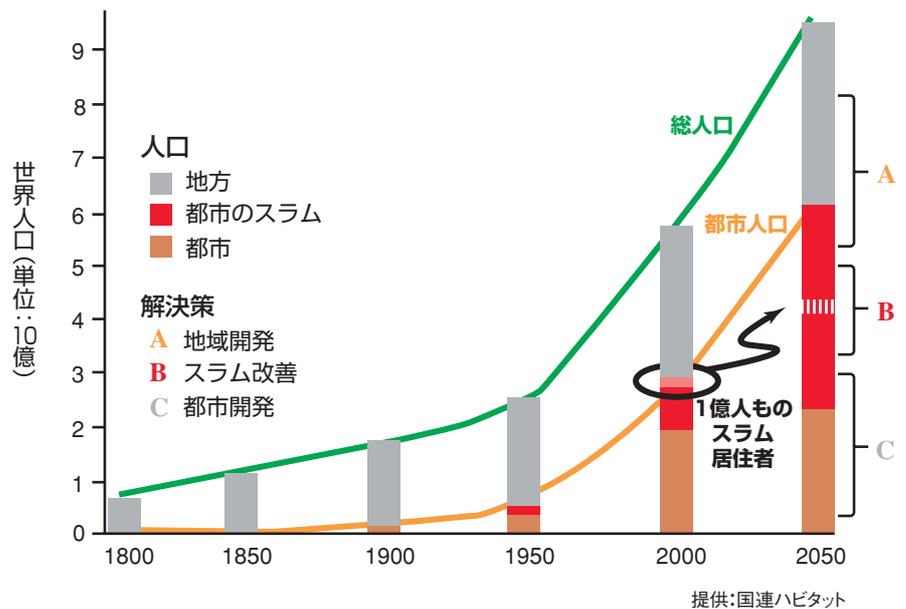
国連ハビタットとUNEPの協力関係は、「持続可能な都市計画(SCP)」や「アフリカの都市のための水管理計画」などの策定にも及んでいます。「持続可能な都市計画」は世界中で実施されていますが、これまで環境計画とその実行の妨げとなっていた、古い行政の垣根を取り除くことをめざしています。

民間企業から路上の物売りまで、政府機関からNGOまで、そして中流階級層からスラム住人までといった責任を担い、利益を享受すべきすべての人々全員と、話し合いを持つことから始めることで、この計画は都市管理のための優先事項を明確にしました。持続可能な都市に関するプロジェクトで、ダルエスサラームのような無秩序だった都市は、活気に満ちて管理の行き届いた経済的ハブ(中核)に生まれ変わり、公営・民営間の協力のもとで運営されています。このプロジェクトの成功を受けて、この計画は、今ではタンザニアのすべての都市と町が取り入れつつあります。それはまた、続いてスラムの改善を手がけるための下地にもなりました。

## 水の確保

「アフリカの都市のための水管理計画」は、国連ハビタットとUNEPとの比較的新しい共同プロジェクトで、前提として、都市の貧民層が清潔な水と下水設備を利用できずにいる問題が軽視されている、という見方に立っています。ほとんどの場合、旧来の評価レポートを見ると、基本的なサービスは行き渡っていると確信を持って述べられていますが、それは、一つのトイレを時には500人が共有していたり、給水ラインが下水溝のそばの壊れたパイプを通ったりしていることを忘れていました。国連ハビタットとUNEPは、この計画を確立するにあたって、これがアフリカの閣僚たちが採択した1997年のケープタウン宣言に沿うものと位置づけ、高まりつつあるアフリカの水の危機を広く訴えることを願ったのです。この計画は、今ではアビジャン、アクラ、アディスアベバ、ダカール、

## 都市のスラム街で発生する問題の変遷



ヨハネスブルグ、ルサカ、ナイロビで実行されています。なおこの計画は、上記のうち5都市で、水分野の改革に貢献しています。また3都市では、この計画に基づく環境アクションプラン(環境行動計画)が水資源の保護に役立っています。さらに6都市では、意識向上キャンペーンの効果で、水資源管理や貧困改善への投資に対する高いレベルの政治支援が得られつつあります。

このようなプロジェクトによって、国連ハビタットはUNEPと共同でミレニアム開発目標の達成に寄与するとともに、都市の貧しい人たちが都市に対して正当な権利を与えられるようになることを願っています。しかし、国際社会がスラムの問題を克服すべきと思うなら、もっとこの問題に注意を向けなければなりません。実際のところ国連ハビタットは、スラムに関するミレニアム開発目標を見直すことも必要ではないかと考えています。

国際社会が2000年に、スラムのない都市についての議論の中で、ミレニアム目標7の11項で対象にしたのはスラム住民1億人という数字でしたが、その時は、スラム人口の約10%にあたるこの数字が妥当であろうと見なしていたからです。けれども、この控えめな数字はその後のスラム人口の増加を考慮していませんでした。国連ハビタットの報告書「The Slum Challenge」によると、スラム人口は2020年には16億人になると予測しています。

別の言い方をすると、ミレニアム開発目標を効果のあるものにするなら、スラムがこの先どう増えるのかを見越して方策をとらなけ

ればならない、と国連ハビタットは考えるものです。国際社会は、総合的な自国の都市開発戦略のための能力を増強し、地方自治体の行動力のレベルアップをはかることで、将来の都市の発展の管理と土地利用計画の効果的運用を可能にしたり、また資源を効果的に利用するなどの、広い活動をサポートしなければなりません。

さらに重要なのは、革新的な資金調達のしぐみを早急に見つけなければならないということです。それは、手の届く価格の家屋の建設を目的とする信用のおけるプロジェクトに、家庭の貯蓄を投資できるようにすることです。この良い例が国連ハビタットによる「スラム改善便宜(Slum Upgrading Facility)」で、その長期的な狙いは、民間企業の基金がスラム改善プロジェクトと貧困改善投資に回るよう、安心できる仕組みを提供することにあります。

UNEPと国連ハビタット間のような国連機関同士の連携は、ミレニアム開発目標の達成に大きく道を開くものです。しかしながら、そこにはまだまだ革新的な協力体制が求められています。ハビタット・アジェンダの全パートナー、つまり寄付行為者、政府、地方自治体、民営セクター、NGO、ほかの国連機関、これらがみな一緒になって努力することで初めて、私たちの子供がスラムのない都市、持続可能でグリーンな都市に住むことができる日が来るに違いありません。■

Anna Tibaijuka : 国連ハビタット事務局長

# PEOPLE

—表彰された人々

**U** NEPは、「地球大賞(Champions of the Earth)」の受賞者7名を発表した。地球大賞は、環境上すぐれた取り組みを行った人やリーダー(団体を含む)を世界の各地域ごとに表彰するもので、今回受賞した7名は以下の通り。授賞式は、4月19日にニューヨークの国連本部にて行われた。東方正教会コンスタンティノープル総主教庁バーソロミュエ総主教;ブータンのジグム・シンジェ・ワンチュック国王および国民;アラブ首長国連邦の故シェイク・ザイド・ビン・スルターン・アール・ナヒヤーン大統領;南アフリカのターボ・ムベキ大統領と国民;メキシコのフリーヤ・カラビラス・リジョ元環境大臣;カナダのイヌイット北極周辺地域会議(ICC)のシェイラ・ワット・クルーティエ議長;チョウ・チャン氏と全中国青年連盟。

**ヨ** ヨーロッパ地域で受賞を果たした東方正教会コンスタンティノープル総主教庁バーソロミュエ総主教は、環境問題を憂慮して、宗教指導者たちの中で先導的な役割を担った。氏は人間と自然の調和を実現するために、モラルと超自然的な力を結集させる必要性について話し合うセミナーや対談を開催した。これには宗教・科学・環境をテーマにした水資源や海水、河川に関するシンポジウムも含まれていて、このシンポジウムを通じてさまざまな信仰への理解を深め、異宗教間での対話を促進するという目的もある。



バーソロミュエ総主教



ジグム・シンジェ・ワンチュック  
ブータン国王

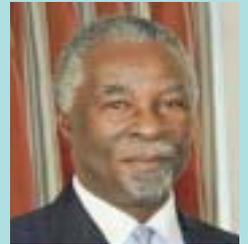
**ア** ジア・太平洋地域では、ブータンのジグム・シンジェ・ワンチュック国王および国民が、環境を国家憲法を中心に据え、すべての開発計画の中核としたことが評価され表彰された。審査員は、「国土の74%以上に及ぶ森林地帯のうち26%を保護地域に指定するというすばらしい環境面での実績」を賞賛した。

**西** アジア地域での賞は、アラブ首長国連邦の故シェイク・ザイド・ビン・スルターン・アール・ナヒヤーン大統領に贈られた。氏の生涯にわたって取り組んだ国土の環境保護活動、さらに皆の絶賛的になった農業、植林緑化及び種の保護活動に対する貢献が評価された。氏の主導のもと1億本にのぼる植林が行われ、狩猟は25年以上も前に禁止された。また、絶滅の危機に瀕していたアラビアンオリックスやサンドガゼルを守るための保護区域が、サーバニヤス島に建設された。



シェイク・ザイド・ビン・スルターン・アール・ナヒヤーン大統領

**タ** ーボ・ムベキ大統領と南アフリカ共和国国民は、多種多様な文化・環境に対する貢献と、2000年ミレニアム宣言とWSSD(持続可能な開発に関する世界首脳会議、2002年ヨハネスブルグ)実行計画に要約された目標達成に向けて、努力を重ねたことが評価され、アフリカ地域で表彰を受けた。特筆すべきは、ヨハネスブルグにきれいな水の供給と下水設備の設置を成し遂げたことである。また、国境を越えて危機に瀕した貴重な野生動物保護活動を支える「平和公園(Peace Park)」のコンセプトを、世界に先駆けて支持した草分け的存在であることも注目に値する。



ターボ・ムベキ大統領

**ラ** テンアメリカとカリブ地域で表彰されたフリーヤ・カラビラス・リジョ元環境大臣は、極度の貧困に苦しむメキシコの4地域の農民コミュニティで、調査活動と地方開発プログラムを調整した努力が評価された。また、政府と大学、市民社会を含むいくつかの異なった背景を持つグループと、それぞれの枠を越えた分野での協同活動を成功させたことも受賞の大きな要因である。



フリーヤ・カラビラス・リジョ  
元環境大臣



シェイラ・ワット・クルーティエ議長

**シ** ェイラ・ワット・クルーティエ議長は、地球温暖化問題への熱心な取り組みと、甚大な被害をもたらした、伝統的な暮らしを容れなくおびやかす気候変動の影響に直面している、カナダのイヌイットの人々の懸念を明確に表現したことが認められ、北米地域での受賞に至った。審査員はまた「北極に住む人々や生態系にとって、とりわけ脅威になる残留性有機汚染物質(POPs)を除去するための、地球規模での取り組みに対する称賛に値する貢献」について特記した。

**最** 後に、チョウ・チャン氏と全中国青年連盟は、特別賞を与えられた。全中国青年連盟の名誉会長であるチョウ・チャン氏は、何百万人もの若者に環境保護活動への参加を促した「中国の母なる河川保護計画」のリーダーとしての目を見張る実績が認められた。審査員は、3億人の若者が従事し行われた191,000ヘクタールに及ぶ地域での882もの植林プロジェクトに言及し、この全中国青年連盟が、環境保護を推進する上できわめて重要な影響力を持つ団体であることをたたえた。



チョウ・チャン博士

# 急速な成長

## 韓 正

世界で最も人口の多い都市のひとつである上海が、いかにして輸送面で持続可能な開発に取り組んでいるか説明する。

**都**市では、人々が集まって物質面や文化面での急速かつ調和のとれた発展をめざし、天然資源やスペース、そしてさまざまな情報を効率よく効果的に利用しようとしています。また文明が融合し、発達するのも都市です。発展を遂げる過程でさまざまな挑戦を果たし、問題に取り組みながら、都市はその魅力を失うことなく進歩し続けます。

都市部で最も重要なサービスのひとつに数えられる輸送は、経済的・社会的発展の中できわめて大切な役割を担っています。上海は、中国国内で最も活力に満ちた都市のひとつとして、1992年以降、毎年10%以上のGDP成長を維持するという飛躍的な、しかし安定した経済成長を遂げてきました。たゆまぬ努力の歳月を重ねながら、輸送手段の発展においても著しい成長の足跡を残してきたのです。

経済に新しい活力と生命力を吹き込む万国博覧会を2010年にひかえた上海は、それを機会にますますその環境の質を向上させ、都市の発展を加速させていくでしょう。またそれと同時に、持続可能な開発にも取り組んでゆくことでしょう。

1990年以降、上海は、各種消費エネルギーの配分を最適な組み合わせにし、環境汚染の原因となっている産業施設を移転させ、石炭の燃焼による大気汚染を毎年削減していくようリードする第三の部門の育成に焦点をあててきました。しかし、道路を走る車の数はあまりに増え、排気ガスによる大気汚染レベルは悪化の一途をたどっています。過去10年以上にわたり、窒素酸化物の排出は年々増加していますし、2000年には、上海の繁華街における大気汚染の原因の70%以上が、この窒素酸化物であることが判明しました。

急速に進む開発に起因する輸送需要の増大にともなって、人と貨物の輸送システムや道路交通システムが行き詰ってきました。1990年代半ばから、上海は交通渋滞という問題に直面していますが、社会経済の発展にしたがい、車の数は2010年までに200万台に達すると予測され、2020年には300万

台以上になると言われています。路上の車が今よりもさらに50%から140%増加した場合、上海の都市交通システムは、今まで以上に深刻な問題に直面することになります。

## 環境にやさしい開発

急速かつ安定した経済成長をさまたげることなく、調和のとれた社会的・経済的發展と、環境にやさしい開発を実現するため、上海市当局と内外の調査機関が協力して「上海都市交通白書」を草案しました。これにより、立体的な都市交通システムを開発するという計画と、公共の交通機関の拡充を優先させるという方針を明らかにしたのです。設備を整え、需要管理を改良し、政府の管理機構を再編することで、上海政府は白書の記載内容を実現させ、都市交通を現実的な方法で改善しようと努めています。交通・輸送手段の改革と社会経済の発展、その両者のバランスを考慮した開発を支援し達成するための長期計画は、すでに作成されています。

中でも交通・輸送手段こそは、都市にとって重要なものであり、持続可能な経済発展を遂げる上では永遠の課題でしょう。上海市は、持続可能な輸送手段を促進するための実行プランを検討しようと、国内外から専門家を招きました。そして2003年の11月には、上海の持続可能な都市交通の指標について共同調査を開始するため、世界資源研究所交通環境センター(EMBARQ)とシェル基金の間で「上海持続可能輸送協力覚書」を取り交わしました。また、白書に対する最初の修正案がまとめられたのも、上海市当局の手によるものでした。

持続可能な交通を包括的に評価するために、完全な指標システムを作り上げる過程で、さまざまな中間結果が成果として生まれています。このようなシステムを確立すれば、上海の交通システムを数量的に分析し、合理的に評価することが容易になると期待されています。その結果、私たちの政策はより実用的で的確を射たものとなり、調和のとれた社会経済の発展につながるものとなるのです。それは同時に、この美しい都市のいろいろな資源を保全し、環境を保護するとともに、上海市民に便利で安全かつ快適でクリーンな都会の交通手段を提供するために、効果的な役割を果たすことになるでしょう。地球家族の一員として、上海は、私たちが暮らすこの美しく調和のとれた地球を維持する責任を、他の都市とともに担っていく決意をしています。■

Han Zheng : 上海の市長





Jeff Greenberg/Still Pictures

## あらし： 都市の環境保護政策

**地** 球規模で考え、地域から実践しよう——。このスローガンは、何十年の間あちこちで掲げられてきました。しかし世界中で急速な都市化が進み、その影響が色濃い今ほど、このスローガンが実際に意味を持つ時はないと思います。

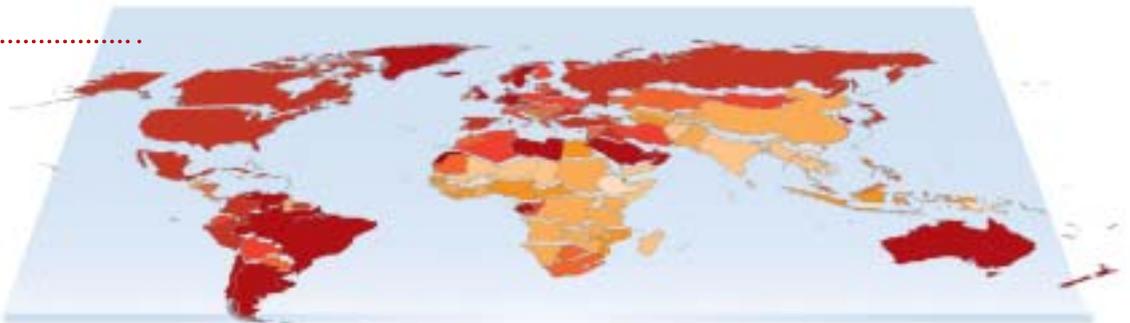
1950年の時点では、都会や街に住む人の割合は3人に1人以下でした。今では30億人、つまり総人口の約半数が都市部で暮らしています。2030年までには、ほぼ3人に2人が都市部に住み、この都市における人口増加の90%は、開発途上国でみられると考えられています。1950年には、1000万人を超える住民をかかえる都市は、ニューヨークだけでした。しかし2015年までには、このような“巨大都市”は23を数え、そのうち19の都市は途上国になると推測されています。けれども今後、最も急速に都市化が進むであろう場所は、これら大都市ではなく、現在50万人以下の人口が暮らす中核都市なのです。

急速に都市化が進む理由としては、経済的・社会的・文化的な背景があります。これまで先進国での都市化現象は、おもに経済成長によるものでした。結果として求人募集がある都会に、生産性も生まれていたのです。しかし近年になって、途上国でみられる都市化は、仕事の有無とは必ずしも関連していません。社会への興味から、あるいは就職を夢みて都会に来る人々は、行き着くところ希望を失いスラムから抜け出せなくなってしまうのです。特にアジア・アフリカ・ラテンアメリカにおいては、10億人を超える人々がこのような状況にあり、今後は、たった15年間でさらに倍に増える可能性があります。ここで環境にとって重要な点は、なぜ都市化が進むのかではなく、それがどのように進行するかということです。またその結果、地球とその生態系にどのような影響を及ぼすのかも注目すべき点と言えます。

住んでいる場所が都市でも農村でも、自然の生態系は私たちが生きていくための条件になるものです。それは私たちに、空気、飲料水、食

都市化が進むにつれて、生態系の破壊は都市の境界線を超え、国あるいは地球レベルで広がっています。

### 都市化

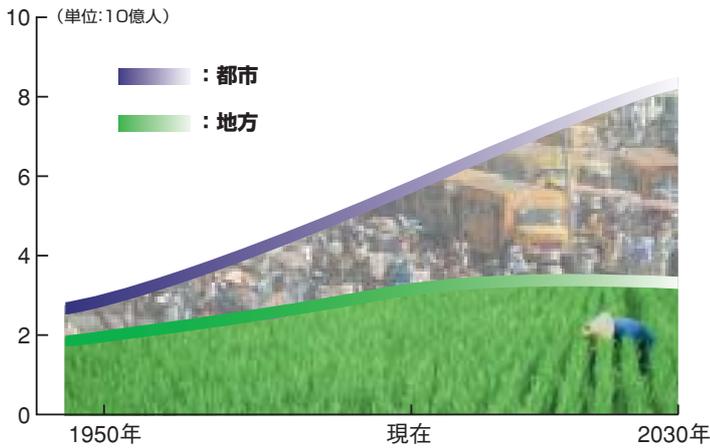


### 二酸化炭素排出



提供：国連ハビタット発行（2001年度）「世界の都市の現状」

### 都市と地方の人口増加比率



提供: 国連経済社会局発行 (2001年) 「世界都市化予測2001年版—図表と重要点」

物を提供しています。生態系は空気を浄化し(たとえば木を通じて)、水をろ過すること(たとえば湿地帯によって)で環境を整えています。つまり、自然の生態系のおかげで、私たちの生活を豊かにしてくれる緑あふれる場所や広々とした原野が手に入り、そこで私たちは自分をリフレッシュしたり平和な気分を味わったりすることができるのです。こうした環境を整える作用のうち、ひとつでも機能しなくなれば、私たちの暮らしの快適さすべてが危険にさらされてしまいます。

都市はその境界の外の生態系から、たとえば農村の耕作地、森林、集水池から、燃料や食物や水などの膨大な物資を“輸入”します。そして都市はゴミ・廃水・汚染された大気などの廃棄物を都市の外へと“輸出”します。このどちらの過程も、生態系の働きに影響を与えるのです。

都市化が進むにつれて、生態系の破壊は都市の境界線を超え、国あるいは地球レベルで広がっています。たとえば森林の伐採とか、都市周辺や地方の危機に瀕した生態系の中での無計画な住宅建設などによって、将来を考えない“物資輸入”が起り、それが原因となって、多様な生物分布を支える森林と湿地帯の生態系がおびやかされることになるのです。また、都市が膨張して、その廃棄物処理能力の限界を超えると、今度は廃棄物を“輸出”し、下流の河川や海水はますます汚染されます。また、大気汚染には境界線がありません。そして気候変動の原因である温室効果ガスの約80%は、都市から排出されているのです。

急速な都市化への対応を迫られている地方自治体にとっては、この気候変動は今すぐ気にかけるべき問題ではないかもしれませんが、それでも、その結果として頻発する巨大な嵐によって、特にハリケーンの脅威にさらされている海岸沿いの都市では、多大な人的被害と経済的損失をこうむるのです。気候の変動は、予測できない気温の変化、それも激しい変化につながります。結果として、生産活動や冷暖房に費やすエネルギー消費が都市で上昇するので、さらなる温室効果ガスを排出するという悪循環に陥ってしまうのです。

### 持続可能な解決方法

持続可能な解決方法は、存在します。さらに重要なことですが、地域と地球環境がそれぞれかかえている問題を、同時に解決

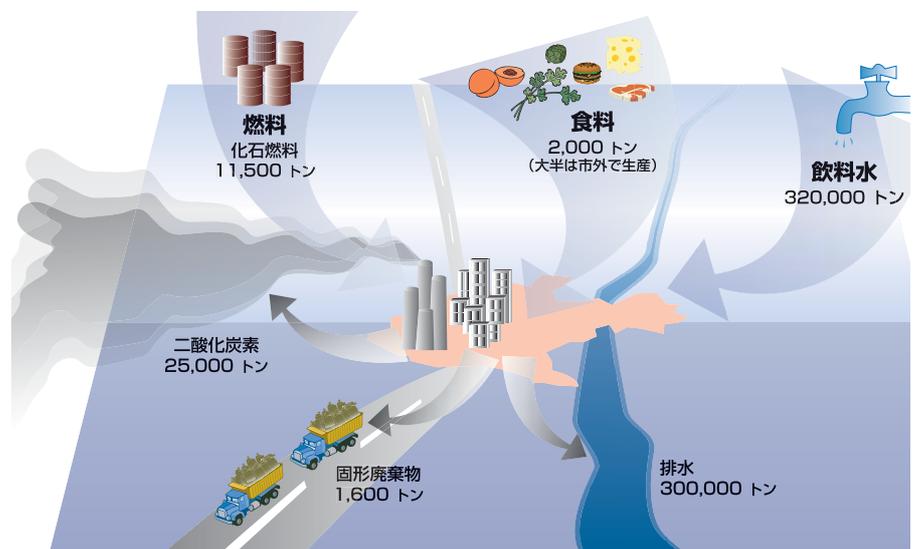
する方法があるのです。たとえば、都心の大気汚染と世界的な気候変動の最も大きな原因である、輸送手段とエネルギー生成を改善してはどうでしょうか。よりクリーンな輸送用の燃料と環境にやさしい乗り物、天然ガスのようなクリーンな家庭用燃料、再生可能なエネルギー資源、さらにはエネルギー効率の改善などにより大幅に大気汚染を減らし、地球温暖化を軽減することが可能です。空気がきれいになれば公衆衛生もよくなり、結果として住民とコミュニティにより高い生産性と経済利益をもたらすでしょう。

水資源の問題もまた、地域だけにとどまらず世界につながる分野であり、そうした立場をとれば問題の解決方法も見えてきます。燃料としての木材を都市に“輸入”するために地方の森林を伐採することも、きちんと処理していない廃棄物や汚水を“輸出”することも、貴重な生態系と水資源を劣化させます。ひとたび生態系がダメージを受けると、川床は都市に水を供給したり、備蓄したり、あるいは都市の水源地を浄化したりする能力を失います。しかし、これまで都市の域外にあるこうした水資源の保護に投資してきた自治体は、都市の中での水浄化処理のコストを節約できたのです。

2005年の世界環境デーのテーマは「緑の都市——地球環境を視野に入れた計画」ですが、これは、地域と地球とのつながりを体現し、その見地からのさまざまな解決方法をともに考え、議論して学ぶよい機会を提供してくれています。公共の交通機関・エネルギー・都市部の緑地・水資源の管理などについて、最善の実施例を知らせあい、また発展させることこそが重要なのです。世界中のすべての都市が、その地域的な利益、共通の利益の両方のために一体になって協力すべきです。学ぶべき教訓は世界中にあるのですから。

2000年、世界各国はミレニアム開発目標(MDGs)に同意しました。7番目の目標である「環境の持続性確保」は、MDGs全体を織り上げる糸のようなものです。急速に進む都市化は、このせつかくのMDGという織物をほどいてしまうことになりかねません。その恐れを取りのぞくためにも、生態系こそが都心に暮らす住人にとって必要不可欠なサービスを提供しているのだと認識し、開発計画にそうした見方を盛りこまなければならないのです。■

Tim Kasten : UNEP政策展開部門のチーフ(都市環境活動の管理担当)



提供: ワールドウォッチ研究所・UNEP発行 (2002年) 「地球環境データブック」  
UNEP・アーススキャン発行 (2003年) 「地球環境展望2003」



Carlos Guarita/Still Pictures

所として、また住居や観光地として、よりクリーンで安全な場所に生まれ変わりました。目に見える恩恵と、環境が改善される様子を実感するにつれ、住民はこの制度を支持するようになりました。導入前のこの制度の支持率は39%でしたが、初年度には48%に増え、最近の調査では54%にもなっています。

どの家庭も石炭を使っていたビクトリア時代、通りには煙が充満していました。当時に比べると、ロンドンの空気は格段にきれいになっています。ロンドン中心部の煙と二酸化硫黄のレベルは、1960年代の無煙燃料の使用を指定地域で義務づける法令の導入によって、急激に低下しました。この下降傾向は、広範囲にわたってみられます。しかし、今でもイギリス全土で最も空気が悪いのはロンドンで、これがもともと毎年1600人ものロンドンっ子が若くして亡くなっています。これは容認できる事態ではありません。

# 未来へ向かって

## ケン・リビングストーン

世界で最も大きい都市のひとつであるロンドンで行っている緑の改革プログラムについて、それがどのように市民の支持を広げているかを説明する。

**ロ**ンドンには、住むのには素晴らしい場所です。しかしこの小さな地域に740万もの人々が暮らし、働き、そして移動するので、環境にはとても大きな負担がかかっています。私はロンドンの住民にこの事実を知ってもらい、持続可能なライフスタイル実現のためにちょっとした変化が必要だが、それは想像以上に簡単だということに気づいてもらいたいです。

そこで、今年の世界環境デーにあたって、私は初の試みである「ロンドン・グリーンライフスタイル展」を計画しました。この展示会では、将来のロンドンについて考える機会を提供するため、環境保護に携わってきた人々にさらなるインスピレーションを与える話題の新技术や、興味をそそる新製品を展示しました。最新流行のライフスタイルに関心を持ち、変化を起こすために自分たちでできることは何なのかと、興味を持っている多くのロンドンっ子が参加してくれました。

ロンドンの環境を保護し、将来を担う世代がイギリスの首都で快適な暮らしを送るためには、ほんの小さな心がけでも意味があります。見ていない時にはテレビの電源を切ったり、お湯をわかす時にはやかに

必要な量だけ水を入れたり、リサイクルに積極的に貢献することもそうです。

現在、そして将来において、私たちの生活の質を向上させるような持続可能な開発の構想に取り組んでいる人は大勢います。大切なのは、私たちが生活をもっと持続可能なライフスタイルに近づけるよう努力するべきだということ、そしてそれをすべて自分自身の責任で行うことです。しかし同時に、私はロンドンの環境改善のために、そしてロンドンを将来の世代にとって魅力的な居住地とするために、大胆な政策を次々と打ち出した市長として、皆に記憶されたいと願っています。

2003年2月、私はロンドン中心部に乗り入れる車両から、渋滞税を徴収するシステムを導入しました。技術的に不可能だという意見や、交通渋滞と抜け道を懸念する声が悲観的な評論家からあがりましたが、心配は要りませんでした。渋滞税の導入で交通渋滞は減り、現在もその効果は上がっています。このシステムが適用された地域では、渋滞が30%減り、排気ガスの12%削減に成功しました。

この制度により、ロンドン中心部は働く場

## 低排気ゾーン

最も大気を汚染するバスとトラックを大ロンドン(広域市街区)から締め出すため、私は「低排気ゾーン」の導入に力を尽くしています。ロンドンには、この過激とも言える制度を採用して大気汚染に取り組む唯一の大都市となるのです。この制度は、ロンドンの大気汚染調査団体が発表した最新の統計を見れば、その正当性がわかります。これによると、市内の大気中に占める窒素酸化物(NOx)と浮遊粒子状物質(PM<sub>10</sub>)の濃度は依然として高いため、健康に害を及ぼすというのです。

まず第一段階として、市内を走る2万台のタクシーに厳しい排気ガス規制を実施します。現在タクシーは、ロンドンの陸上を走る交通機関から排出される浮遊粒子状物質の24%、そして窒素酸化物の12%を占める原因となっているからです。この新しい基準を満たすための車の改造費用は、2005年4月から初乗り料金を一律20ペンス(約40円)値上げすることでまかないます。市内のバスには、2005年の12月までに排気から粒子を除去する装置が取り付けられます。こうすれば、PM<sub>10</sub>とその他の汚染物質の排出を90%以上削減し、ロンドンのバスはイギリス国内で最もクリーンなものになるでしょう。こういった対策によって、排気物質は減少し、市民の健康状態は改善するでしょうし、政府の定める首都圏大気環境の目標に向けて、まだまだ道のりは遠いものの、大いに役立つと考えています。

大ロンドン評議会(Greater London Council=GLC)が1986年に解散し、それ以降は市内の廃棄物管理を戦略的にコントロ

ールしている部署はまったくありません。そのためロンドンは、廃棄物の取り扱いに関していくつかの課題をかかえています。いかにして埋め立て条令の規定を満たすか、どうすれば自力で処理できるようになるか、そしてどうやって発生源に密着してゴミ対策を講じるか、といった問題です。

現在、ロンドン市内から出るゴミの3分の2以上は周辺地域に搬出されています。私は2020年までに、この廃棄物の80%をロンドン市内で処理するという目標を立てました。もちろん必要な措置なのですが、2016年までに予想される80万人の人口増加と、それとは相容れない土地利用をもくろんでいる都市にとっては、あまりに高い目標と言えます。ロンドンが目指しているこの自己処理レベルに達するには、リサイクルの普及率を劇的に上げて、再生能力の技術水準を発達させる必要があります。しかしゴミ処理に関しては、ロンドンの既存の制度がその戦略的アプローチの障害になってしまっているのです。

## 大きな貢献のために

ロンドンはまた、現在人類が直面している最も大きな問題のひとつである気候変動にも大きく寄与しています。地球上のひとつの都市として、私たちはこの課題に率先して取り組む必要がありますし、他の国に対して手本とならなくてはなりません。再生可能なエネルギーを開発するため、気鋭の専門家を招いて、新しくかつ抜本的なプログラムを実行する計画を立てています。ロンドンのエネルギー効率を上げ、よりたくさんの再生エネルギーを使用するために、新しく設立されたロンドン気候変動対策局(London Climate Change Agency)が支援する予定です。

私たちが目標として掲げた数値は、2016年までに二酸化炭素の排出率を23%削減するというものです。おもに居住施設と商業施設におけるエネルギー効率の改善に、焦点をあてることになるでしょう。重要なのは、建物を設計する際に最初から持続可能性を視野に入れておくということです。そのために私は、設計者や開発者が新技術を採用できるように、ガイドやマニュアルを考案しました。

ロンドンのあちこちに緑地を増やし、もっと空気をきれいになりたいと私は考えています。実現すれば、それは気候変動に対する積極的な対策にもなります。今後20年の間に成長するロンドンと増加する人口に備えて、私たちはきちんと準備をしなくてはなりません。そのためには、持続可能な解決方法がますます早急に求められているのです。■

Ken Livingstone : ロンドン市長



Martin Bondal/Still Pictures



Julio Erchard/Still Pictures

# Star Profile

## 加藤 登紀子さん (歌手・UNEP親善大使)

**都** 市や街は人々の生活と切り放せないものなのに、今、街は大きな力で作られた、遠いものになってしまったと思えるのです。日本人フォーク・シンガーであり、熱心な環境保護論者である加藤登紀子さんは、静かに思いをめぐらせながら話す。

「私が欲しいのは、歩くことを楽しめる街。人と人が立ち話をしたり、くつろいだりできる広場。子供がかけまわったり、思い出をつくれるような街角です。そして、日々変化するもののある風景。自然のままに生きている、生命としての自然が見える——そんなことが、これからの街づくりには必要だと思う」と、加藤さんは本誌に語ってくれた。

「旧来の都市は、人が自分の手で触れたり、飾ったりすることができました。でも都市生活が近代化されるほど、都市全体と一人一人の人間との接点が小さくなっていく。人の暮らしの美しさが組み込まれない無機質な構造物の中で、人間の姿が、むしろ不必要なものに考えられているようにみえます」。

「この数十年、私たちは、“大きい”“強い”“速い”ということに、あまりにも価値を置きすぎました。これからは、“小さい”“ゆっくり”“弱い”ものに価値を置かなければいけないと思います」。

歌手として40年以上のキャリアを持つ加藤さんは、日本のジョーン・バエズと呼ばれたこともある人物だ。1960年、10代だった加藤さんは日本の国会議事堂を取り囲む反対デモに参加していたが、のちに服役中の著名な学生活動家と結婚した。

最初に環境に関心を持ったのは、第一子を授かった1972年、ストックホルム会議の年だった。「母乳を通して、子供の体の中にPCBが凝縮されて入っていく危険を知ったことが大きい」と加藤さんは話す。「この時、知らないうちに守るべき生命を汚している現代の環境汚染の恐ろしさを痛感しました」。

学生だった1965年にアマチュア向けの大会で優勝したことを機に活動を開始してから、その翌年の日本レコード大賞の新人賞を受賞していた加藤さんは、この時すでに有名な歌手であった。数多くのヒット曲に恵まれ、フランス政府から芸術文化勲章のシュバリエ賞も授与されていた。ヨハネスブルグで2002年に開催された地球サミットでは、当時日本の首相だった森喜朗氏は加藤さんのファンであると述べた。

環境保護論者としてだけでなく、WWFJ (財団法人世界自然保護基金ジャパン) 評議員であり、バンダ大使も務める加藤さんは、UNEPの親善大使としても知られている。地球のさまざまな場所を訪ね歩く旅の途中で、タイやインドネシアで広がる森林破壊や、すっかり干上がってしまったウズベキスタンのアラル海など、多くの被害例が示す生態系の破壊に大きなショックを受けたという。これらはすべて、人間の手に入れたあまりにも強い力のせいだった。

「フィジーやトンガで、昔ながらのコミュニティ(生活共同体)が自分の力でマングローブを植えたり、サンゴ礁の壁でハリケーンからの防壁を作ったりしていたことに励まされました」と、彼女は語る。「昔からの人間としての知恵、人々の持つ力を受け継ぐことが今、とても大切だと思います」。

同じことが音楽にもあてはまると考えている加藤さんは、北海道で暮らすアイヌ族の伝統的な歌を収録した経験を持つ。「長い間、人類が大切にしてきた知恵と能力を受け継いでいくことこそ、とても大切なのです。私は世界各地に伝わる伝統音楽や、踊り、祭りを大切に守っていく活動に関心があります。こういったものには、コミュニティを活性化するという大きな役割を果たす力があるからです」。

「音楽家は、音楽という手段を通じて環境活動を促進することもできるのです」とも語る加藤さん。これには、環境問題にかかわる活動を実際に遂げていく必要がある。しかし彼女はこう結んだ。「地球をひとつの庭と考えれば、人類一人一人が、この環境をきれいに保っておこうという責任を自覚すると思うのです」。



(出) 地球サミットセンター (GEC)



Joerg Boethling/ Still Pictures

# 女性が果たす役割

## エリザベス・ガトー

地域での意思決定に女性をもっと参加させることが、持続可能な環境を実現する鍵になる、と語る。

**持** 続可能な環境を実現するための要因はたくさんありますが、都市を効率的に管理することは、ひととき重要な位置を占めます。「緑の街」というテーマで開催される世界環境デーでは、男女を問わず、各地の市長や議員が果たす中心的役割に焦点があてられるでしょう。けれども長期的な視点で成功を収めるため、地域で意思決定を行う際に特に大切になってくるのは、女性の役割なのです。

世界的な組織である「都市・自治体連合」(UCLG)のメンバーは、地方自治体でより多くの女性が、男女平等と「ミレニアム開発目標」(MDGs)の実現のために活躍できるよう、支援することを約束しています。

### 明らかな違い

当選する女性議員の数が増えることで、地方当局が下す決定に明らかな違いがあらわれつつあります。そうした違いが引き金になって、環境の持続可能性とか男女平等のような問題を、政策にまで押し上げるために必要な風土と考え方の変革が育ちます。女性を計画的に参入させていくことによって、地方自治体の活動に民主的基盤が増し、その効率と質が向上するのです。

女性の政治参加、男女平等の推進、MDGsの達成、これらのつながりは長いあ

いだ注目されなっていました。世界中の貧困に苦しむコミュニティにおいて、女性が見せるリーダーシップは目標達成のために必要不可欠な力となります。ですから、地方で意思決定に携わる女性の数を増やすことは、女性のみならず男性や子どもを含めたすべての人類にとって重要です。

UCLGは、選挙で選ばれた女性と一般の女性を結ぶ協力関係も支援しています。ノーベル平和賞を受賞したワンガリ・マータイさんが行った活動は、女性による草の根運動がケニア国内でどんな影響を与えたかを明示しています。草の根運動を行う女性グループと女性の市長・議員のあいだで、定期的な意見交換を行うという試みは、より多くの女性を政治に参加させるために、また性別の差に配慮した政策を推進するために、世界中で通用する効果的な手段であることが明らかになりました。

ラテンアメリカやヨーロッパで見られるような女性議員のネットワークを通じて、国家あるいは地域単位で、また時には地球規模で意見交換を行うことが可能になり、より安全な都市をめざすプログラムとか、女性の考えを反映させたより良い計画づくりなどがそうした取り組みで進められています。

UCLGの調査によると、世界各国の議員のうちの20%は女性です。意思決定を行う際に最も多くの女性が参加する地域は、依

然としてヨーロッパですが、たとえばラテンアメリカなどの他の地域で、その差は縮まりつつあります。実際、ナミビアやウガンダなどアフリカ諸国では、女性の参加率は地域レベルで40%を超えており、今やヨーロッパの先進諸国と比肩しているのです。

### 男女平等ということ

持続可能な発展のために必要とされる男女平等のレベルに到達するには、まだ長い道のりが待ち受けています。けれども、決め手となる行動を起こすチャンスがあることは確かです。だからこそ、国連のミレニアムプロジェクト・タスクフォース(特別対策本部)は、女性がどれだけ地域の政治に参画しているかを、MDGsの達成の指標にするよう推奨しているのです。

多くの市長や議員たちが9月に行われる「国連ミレニアム・サミット」に参加を予定していますが、彼らはそこで、世界規模での変革をめざすリーダーとして認知され支援されるよう求めるはずで、地方自治体は、MDGsを実行するのにそれぞれ独自のスタンスを持っていますが、もしMDGsを2015年までに達成しようとするならば、そうした取り組みが認められるに違いありません。

持続可能な環境の実現、そしてMDGsの達成には、地方政治への女性参加が増えることが有効だというより、まさにそれにかかっているのです。選任された女性たちは、地域の、国の、そして世界の政治の姿勢に、目に見える実質的な違いを日々もたらしています。都市部やコミュニティの中の女性市長や女性議員は、より持続可能で平等公正な社会への先導役を果たしているのです。■

Elisabeth Gateau : UCLG事務総長

# 人が原動力

## ソムスーク・ブーンヤバンチャ

持続可能な都市をめざして、新たな取り組みを提案する。

そこでは、人々が開発の受動者ではなく  
主動者として存在している。

**パ**・チャンは、バンコク郊外にある49世帯が暮らすクロング・ラムヌーンという小さなコミュニティのリーダーとなっている女性です。先日訪ねてみると、パ・チャンと仲間たちが村のそばを通る水路に集まっているところでした。皆で水路の底をさらって、たまった泥と布袋菜(ホテイアオイ)やゴミを選り分けていたのです。毎月恒例となっているこの作業には、コミュニティの全員が参加します。かつては悪臭が漂い汚れていたこの水路は、住民の手で生まれ変わりました。自ら生産した液状の有機堆肥を使い、水路に流すことで、今や多くのナマズが住むきれいな緑の水が流れています。

ここの住民はクロング・ラムヌーンの不法居住者でしたが、長年にわたる厳しい立ち退き要求に屈することなく交渉を重ね、ついに土地の一部を購入するに至ったのです。その後、彼らは共同プロジェクトとして自分たちの住宅を設計・建設し、インフラの整備・構築に取り組みました。住民たちは、単に問題をかかえた無断定住者からその家の所有者になっただけではなく、個人では到底かなえられない多くのことも、力を合わせれば可能になるということを学んだのです。

**私たちは、貧しい者同士が  
集まってできたコミュニティの  
ように見られがちです。**

しかし、村民であるパ・チャンの話聞いてみましょう。

「私が最初にバンコクに来たのは、まだほんの小さな少女だった35年前のことで、いくつかの場所を転々とした後で、今この場所に落ち着きました。私たちは貧しい者同士と一緒に集まってできたコミュニティと思われがちですが、当時はお互いをよく知らず、交流もありませんでした。信頼関係がないため、盗難やねたみなど問題は山積みでした。政府や社会にとっては、おそらく私たちは人間以下の存在だったと思います。

けれども立ち退き命令が発令され、スラム改善計画も浮上したため、グループとして話し合ったり皆で貯金を始めたり、力を合わせて働く必要が出てきました。初めは私たちのように貧しく教育も受けていない集団が、これほど大きなことをやり遂げられるとは思ってもみませんでした。住宅計画は、通常は政府機関や技術的な知識を持つ人が手がけるものです。でも私たちは、次々に発生する問題を解決するために貯金を続け、団結しながら議論し互いに助け合ってきました。そして最終的には、土地の一部を売ってもらえるように地主を説得することができたのです。私たちは土地を共同で所有するために、協同組合を設立しました。その後、生活の基盤となる設備を整え、新しい住居を増やしていったわけです。

当初は建築業者を雇う予定でしたが、試算してみると、自分たちで家を建てれば70万円から100万円も節約できることがわかりました。そこで、私たちはチームに分かれて仕事を始めました。新しいコミュニティを作り上げる2年間で、私たちは建築の技術を習得しながら、お互いの生活や家族について理解を深めていきました。家を作るという作業が、そのまま自分たちのコミュニティと信頼関係を築く過程にもなっていったのです。

今では、村の皆がお互いをよく知っているの、まるでひとつの大きな家族のように暮らしています。子どもを置いて出かける時にも、仲間がきちんと世話をしてくれることがわかっているので安心です。私たちは住居が完成したら、緑豊かでクリーンなコミュニティにするために、木や野菜を植えようと考えています」

## 開発のための手段

以上は、開発の過程で変化を起こすキーとして、人が介在することでどんなことが起こるかという、ほんの一例です。パ・チャンと村民たちは、数十年ものあいだ続いた孤立と不法行為、そして無力感から抜け出したのです。こうして得たつながりと自信を糧



Sakchai/Laizi/AP

に、クロング・ラムヌーンは安定した健全で活気あふれる、暮らしやすい場所になりました。コミュニティが物理的にも社会的にも発展を遂げる際には、村民はいかなる形でも自信を持って全責任を負うでしょう。そしてパ・チャンのような貧しい女性でも立派な発言者となり、タイ国内のバンコクやその周辺都市において、コミュニティ及び団体の有力なアドバイザーとして活躍しています。

このような仕組みを、もっと大きな都市の開発に取り入れられないでしょうか？ どんな街においても、そこに暮らす人々というのは、その都市の精神そのものです。彼らこそが創造者なのです。なぜなら、彼らがその場所を都市として機能するように、エネルギーや労働、そして生活そのものを提供しているからです。今こそ、そうした人々を都市開発の焦点と考える時です。そして彼らに、この成長しつつある都市に関わるさまざまな方法を見つけてやり、その結果、運河沿いやマーケット近くのコミュニティ、区画、区域といった自分たちの地域社会において、過去に開発されたもの、あるいはこれから開発されるものの一部に自分自身が関わっていると感じさせるのです。

人々とコミュニティが、その都市に関わる企画、意思決定、ひいては行事や管理に参加するにはどうすればよいのでしょうか？ どうすれば街の発展に合わせて、人々も成長し健全になれるのでしょうか？ 貧富の差なく、街が徐々に人々のものとなっていくためには何をすればよいのでしょうか？ これには大きな飛躍——都市の成長のパラダイ



る役どころを与えられるということです。そのためには、人々の潜在能力を引き出して、それを都市発展の新たな創造力につなげる方法を見出す必要があります。それには、これから着手する、あるいは必要な開発活動を、グループとして自由に行えるだけの柔軟な財政システムが不可欠です。

アジアの各都市に暮らす個人個人は、今現在国家とは相互の関係を持ちながらも、自分たちのあいだでは、横のつながりを持っている人はほとんどいません。たったひとりの政治家が——それが複数でも、政府の役人たちであっても同じですが——たとえそうするだけの権力を与えられたとしても、500万~1000万規模の住人が抱えているニーズや希望をすべてかなえられるでしょうか？ しかしながら、もしも都市の中に小さな地域地盤をたくさんつくり、その中で人々がお互いに接点を持ちはじめ、ともに過ごすことができれば、そこから多くの学び合いや横のつながりや創造力が生じることでしょう。

都市とは、同じような人々が集まってできているわけではありません。ますます巨大化する街は（アジアでは人口数千万を数える都市は少なくありません）、その大きさゆえに一体化とはほど遠いものとなっています。こうした膨大な自製のきかない集団を手なづけ誘導するには、大規模な政策やメガプロジェクトが必要だと思われがちです。そうした誤った考え方のせいで、多くの持続不可能な開発につながる見方が生まれ、現在私たちを悩ませているのです。

しかし、この状況を変えることは可能です。都市のグループを、小さく多様でありながら共通点もあるたくさんの地区の集合体として捉え、それぞれの地区の住民自身が自分たちの生活や地域の改善に、またお互いの関わりあいに参加できるように正しい調整ができれば、その時にはひとりひとりの適所がわかり、人間らしいものを見方を復活できます。

アジア圏には、爆発的な人口増加に混乱をきたしている都市もありますが、そういった都市には、長きにわたって共通の関心事や多種多様な人々のニーズに対応してきた豊かな経験があります。この膨大な数の人々が持つエネルギーを利用して、都市にもっと大きなシステムをつくり、その中で強力な役どころを担わせれば、画期的な新しい管理システムが次々と生まれ、住民自身による持続可能な都市開発に新しい方向性が生まれるものと思います。■

Somsook Boonyabanha :

タイのコミュニティ組織開発研究所の所長

ム(方法論)の変革——を必要とします。こうした新しい都市開発文化を進展させるため、いかにして人々の創造力をかき立て、盛り上げることができるでしょうか？

人々がその地域で、協力しながら活動を始めには、より大きな場を提供することが重要です。活動の例としては、家屋の建築、自治組織の改善、水路の清掃、コミュニティ市場でのリサイクル推進や再活性化などがあげられます。たとえば住宅を建設するプロジェクトでは、建築家や企画会社、開発業者がすべて書類上で決めるのではなく、どのように一緒に暮らしたいか、どのような社会システムが望ましいか、住居はどんな形態がよいのか、またどんな管理体制を制定すべきかなど、そこに暮らす人に決定権を持たせる必要があります。

ある都市の環境が悪化した場合には(たとえば水路・河川・湖・山・遺跡・海岸線など)、そこに住む市民や周辺住民こそがその改善を支援することができ、なおかつその過程において、保護者となり管理者となっていくのです。これにより、住んでいる街をともに管理しているという一体感が生まれ、人々のあいだの結びつきを深めることで、環境改善につながるというわけです。

## 役どころを与える

もし人を開発の主体と見なすなら、より積極的な参加をうながすための役どころを与え、また自分たちの地盤で起きていることを自分自身の問題としてとらえさせる必要

## 多くのコミュニティが行っている 運河の清掃は、他の分野にも その活動を広げています。 昔から生活に密着してきた 水路の歴史を祝うタイの 文化イベントもその一例です。

があります。また、縦に階層が連なった管理単位である「都市」のかわりに、もっと小さな単位、すなわち地域に定着した「人」をもってれば、自己管理型のシステムができあがり、クリエイティブでもっと意味のある開発をめざすことができます。

地域の開発計画がそのコミュニティから生まれてくると、人々が開発の担い手となります。そして人々は、より大規模な環境開発を自らのコミュニティの問題であり、生活の問題であり、また自分たちの成果につながるものと感じることができるのです。多くのコミュニティが行っている運河の清掃は、他の分野にもその活動を広げています。昔から生活に密着してきた水路の歴史を祝うタイの文化イベントもその一例です。都会の住民は、このような活動を通じて自然に対して敬意を払っています。水路は水や生命・富・魚・輸送手段・収入を得る機会などをもたらしてくれると同時に、看過できない自然とのつながりを、都会の中心にいながらにしてはつきりと思い出させてくれるのです。

開発に関与するということは、人々が担い手となり、自信を持って開発の指揮を取



Ron Gilting/Still Pictures

## 地域レベルで考えて

シーラ・パテル

デービッド・サタスウェイト

町や市のレベルで、ミレニアム開発目標 (MDGs) を達成するためのコミュニティ主導の解決策を提唱する。

**ア**フリカ、アジア、ラテンアメリカの都市人口は、世界の他の地域全体の約3倍です。国連の予測によると、2020年までに世界の人口で一番増加するのは都市部であり、そのほとんどがこれら3大陸と予想されています。世界中の貧困者の大部分は、十分な収入、満足な住宅を持たず、基本的なサービスを受けていない都市部住民で、その比率はさらに上がっています。都市部こそが、ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けての出発点なのです。

政府や国際機関は、貧困はおもに地方での現象であると、いつまで信じ続けるのでしょうか？ 地方の貧しい人々がよりよい生活への望みをかけて向かう先は、実は都市部なのです。

50年にもわたって開発協力を続けてきたというのに、低・中所得国の都市人口の多数のニーズへの取り組みに、どうして失敗してきたのでしょうか？ もっともらしい説明のひとつは、ほとんどの開発主導者たちが、都市の貧困層と(可能ならその地域の自治体とも)話し合い、協力し合って、その地域に合った解決策を編み出すというこ

とをしてこなかったというものです。そもそも、これらの貧困層の人々のニーズこそが、開発主導者たちにとっても、資金を提供するすべての機関に対しても、その開発を正当化する根拠となるのです。そして、その根拠をふまえて、ほとんどの国際機関が参加支持を表明するのです。この最も基本的な前提は、単に標榜されていただけで、実際に認識されていたかどうかさえ疑わしいのです。

MDGsをどのように達成するかという議論のほとんどが、援助、債務救済、国家貧困削減政策の大幅な強化に焦点をあてています。しかしその議論は、達成を左右するのは当の地域での「変化」だということを見逃しているのです。もしMDGsを達成しようとするのであれば、何億ものスラム住民の水、衛生設備、医療、学校などについての解決されていないニーズに取り組まなければなりません。これら何億ものスラム住民は、住むための土地(あるいは、彼らがすでに占有している土地の保有権)、社会施設やサービス(水や衛生設備を含む)、工事や住宅改善を支えるための資金を持てるように、地域の当局にその対応を改めさせなければなりません。スラム住民がこうむる損失の多くが、当局の人々が彼らと一緒に仕事を拒むことや、または上部組織からその許可が出ないことから生じた結果なのです。

### ミレニアムプロジェクト

私たち2人が参加した「スラム住民の生活改善に関するミレニアムプロジェクト特別対策本部」での議論では、コミュニティ主体の解決策の重要性が強調され、その解決策を支援するために、政府と国際機関が何をしなくてはいけないかということが議論されました。私たちは、国際的支援を大幅に増やすことの必要性よりも、政府や国際機関が都市の貧しい人々のグループとの協同作業のしかたを変える必要があることに、より比重を置いてみました。政府と国際機関は、

スラム住民に対して説明責任を持ち、透明性を上げなくてはなりません。また、肝心の都市貧困層のグループがしっかりした代表者を持ち、組織化されて、ニーズや優先順位を明確にできない限り、政府が主導する、あるいは国際機関が指揮する、または専門家による問題の解決策というものをあまりあてにしてはいけません。

ではどうすれば、地方政府機関は貧困層の立場に立てるのでしょうか？ せめて少しでも反貧困層がなくなるのでしょうか？ 別の言い方をすれば、ニーズが満たされない人々と、地方団体、特に市や地方政府との関係を、どうしたら変えることができるのでしょうか？ もちろん、政府や国際機関からの他の変革も必要ですが、最終的にそれらが効果的なものになるかどうかは、そうした変革によって地方自治体やその他の地方組織が、もっと地方のニーズを満たせるようになるか、さらにニーズが満たされていない人々に対し、もっと責任を持てるようになるかにかかっています。地方政府は、すべてのニーズに対応はしていませんし、また全部に対応すべきでもありません。しかしながら地方政府は、その地域の流通市場の動きには大きな影響力を持っています。そこには、土地、住宅、水、そして多くの場合、建築用材や、信用供与のような低所得層にとって特に重要なものも含まれています。また地方政府は、地域のNGO団体が効果を上げられるかどうか、また都市部貧困者層へ責任ある対応をするかどうかにも大きな影響を与えることができるのです。

## きっかけをつくる

スラム住民と掘立て小屋の生活者がつくった組織は、アジアとアフリカの約22カ国で活動しています。開発してもらいのを待つのではなく、コミュニティグループ(とりわけ女性)が自ら行動を起こし、協力しあって、自分たちだけでは達成できない優先課題に地方自治体を関与させるために、必要なきっかけや場をつくり上げています。

都市部のスラム住民、そして掘立て小屋生活者のコミュニティ団体と連合のネットワークである「Shack Dwellers International」(SDI)は、過去10年間にわたって土地、住宅、衛生設備や水についての交渉において、コミュニティを着々とサポートし、市や政府組織とともに変化をもたらすための対話を始める地域ネットワークをつくりました。コミュニティはお互い助け合いながら、新しい技術を学び、自信をつけ、かつては自分たちにできるなどとは想像もしなかった課題解決のために突き進んでいます。

インドのムンバイ(旧ボンベイ)では、市が工事費用を負担し、コミュニティがトイレを設計・建設・維持するプログラムを実行して、何100もの人々が、これまでなかった下水処理設備を保障されました。

南アフリカでは、コミュニティ連合はダーバン市と一緒に、すべてのスラム街の状況を改善する野心的なプログラムに取り組んでいます。

## スラム住民と掘立て小屋の生活者が つくった組織は、アジアとアフリカの 約22カ国で活動しています。

また彼らは、使用されていない教会の土地を探し、土地を必要としているコミュニティに受け渡すため、南アフリカのメソジスト教会とも協力しています。そしてその過程において、州が所有する未使用地を譲渡するペースが早まるよう期待しています。

ナイロビの鉄道沿いのそばにあるスラムが取り壊される際、連合はケニアの鉄道会社と政府に、ムンバイを訪れることを提案しました。ムンバイでは、線路沿いの1万5千を超える住居が、コミュニティと州と鉄

道会社による共同事業によって移転されました。

タイ政府の独自組織である「共同組織開発機構」(CODI)は、200市以上にわたる2,000を超えるコミュニティが、住居やその他の貧困問題に取り組むために地方自治体と協力して進めていくよう手助けをしています。

## 開発の時のスローガン

地方分権は、開発において繰り返し使われる言葉となり、ほとんどの解決策が実際に地方レベルで最も多く実行されるようになりました。緊急事態でも、継続的な開発過程でも、強力な地域の関係者が、より多くの持続可能な開発の解決策を生み出しています。第一段階での成功は、次の活動と計画の土台となります。しかし、このために決定的なのは、資金を提供し、実行力を高め、関係者のあいだにしばしば存在する軋轢と、それぞれが持つ優先事項との違いを調整する強力なセンターが必要だということです。

また地方分権は、強力な利害関係者や、透明性があり正当な仲裁の仕組みや、適切な資金を持たずに、しばしば実施されることがあります。これはまるで、分権を「責任丸投げ」の手段としているようなもので、本来は、地方の関係者が一見異なる当面の目標を持ちながら、その能力と資源をともに結集して、長期的に広く受け入れられる目標を追求できるようにすることが分権の趣旨のはずです。国際的な機関や国の政府は、知識・戦略・資源の地方への委譲を促進するという重要な役割を担っており、そうした委譲の結果、資源をめぐる地方の意見や利益などの衝突を、だれもが受け入れられる解決策へと転換させることなどが可能となるのです。■

Sheela Patel :

インドの「地域活性化センター設置促進協会」の役員であり、「スラム居住者団体の連合組織」や「路上生活者の女性たちの協同組合」と協力して活動している。

David Satterthwaite :

国際環境開発研究所で、『Environment and Urbanization (環境と都市化)』の編集をしている。



# すばらしい成功

## エンリケ・ペニャロサ

最も高地にある開発途上国の都市のひとつボゴタにおいて、緑の改革によって、いかにして異色の街がつけられたかを説明する。

**今** 後数十年のあいだに建設用地を2倍、3倍と増やすであろう途上国の都市は、既存の都市よりも人間にとってよい環境をつくるチャンスを与えられています。この幸福を生み出す環境に、有能でクリエイティブな人々が惹きつけられ、そこにとどまることで経済発展が促されます。

共産主義の時代が終わった後、一体となった社会と平等なクオリティ・オブ・ライフ(Q.O.L=生活の質)のもと、都市はつくられ、そして組織化されました。個人の利益よりも公益がまさるといふ民主主義の基本原則にしたがって、模範例としてつくられた今までと違う都市モデルも存在し得ます。

私が1998年から2001年まで市長を務めたボゴタは、いまだ模範とはかけ離れています。しかし車の利便性よりも住民の幸福を優先させることで、都市に対する市民の姿勢を急速に、そして抜本的に変えることに成功したのです。

途上国の都市が経済発展を遂げるにつれ、車はQ.O.Lを低下させる一番の原因となってきています。幅が広く高速の車が往来する道路は、危険なので渡ることが難しく、牧場にあるようなフェンスのように近隣の住民のあいだを隔てています。これでは、街は人間味を失ってしまいます。

### 象徴的シーン

子どもたちは車の脅威にさらされて家に閉じ込められ、大人になるまで一人で外出することができません。歩道すらない道路もたくさんあります。たとえ歩道があっても、駐車ゾーンで歩道幅が狭められたり、堂々とその上に車が停めてあったりします。不平等な社会を反映するように、あたかも車を持つ少数派は最もすぐれていて、歩くほかない市民はそうではないとされるのです。

車の使用が制限されなければ、道路の建設に際限なく資金が投入されます。これは、本来ならば貧しい人々に必要な水道や下水設備、学校や公園などにあてがわれるべき乏しい公債から支払われるのです。道路整備が進めば、高所得者層は人口密度の低い郊外に移住し、それによって、質が高

く低料金で便利な公共の交通機関の実現は、ますます難しくなります。交通状態が悪化すると、法外に高い鉄道システムに投資するという決定がなされるかもしれません。そうすると、自家用車から道路スペースを取り上げ、市民が働きに出る際の足となる快適なバス交通にあてることもできなくなります。この状況によって財政は大いに逼迫し、その結果、貧困にあえぐ人々の要望はかなえられないままとなってしまうのです。

### 公営の機関

ボゴタは、責任を有する公的機関を設立することから始めました。つまり官僚政治を改め、税収入の増加をめざしながら、ゴミ収集などの政府が請け負う仕事の民営化を推進したのです。人間が生きていくために必要不可欠な水道などは、効率的で政治色のないユーティリティ専門会社に任せ、一般助成金を流用することし、高収入層には貧困層よりも高い料金率を課しています。海拔2600メートルに位置し、人口700万人をかかえるボゴタは、その面積の半分以上は勝手に、法律によらずに広がったものです。なかなか登れないような山の斜面で生活している人もいます。けれども、今では人口の99%は、自宅で蛇口をひねれば水道水を利用できるようになりました。

コミュニティが積極的に参加して行うスラム改善は、最優先の課題となりました。この改善には、土地建物の名称・良質な保育園・学校・公園などが含まれます。さらに公共のスペースをいくつか作ることも提案されていて、設計・施工はコミュニティが担当、資金は市がコミュニティと契約して支出することになっています。

しかし目標は、スラムの改善ではなくスラム自体をなくすことです。私たちはボゴタに市が所有する公社を設立し、市の周辺地域の買収と適切な都市化を進める活動を始めました。民間の開発業者に広い土地を託し、2年のうちに、あらかじめ取り決めた安い価格で家屋を建築して販売させるのです。都市環境に恵まれた低価格住宅を確保しながらスラムをなくすため、市街地周辺の敷地は

土地開発銀行の所有となっています。

私たちは、先進的な都市が示すのとは違う種類のモデルを実現させて、生き残りの基本原則を満たす以上に成功しました。一日のピーク時の6時間、40%にあたる車を、通りから締め出すという制限を設けたのです。そして、問題なのはピーク時の交通渋滞ではなく、この制限によって密度の濃い都市開発を促進し、市民が公共の交通機関を使うようになることだと明言したわけです。住民投票を反映して、毎年2月の第一木曜日は車を使わない日と定めたので、この日はすべての市民が公共の交通機関や自転車、あるいは徒歩で仕事に向かうことになっています。かつて歩道脇の駐車ゾーンに停められていた何万台にも及ぶ車は撤去され、数百キロにわたる、広くて明るい並木道が歩行者のために建設されました。

1982年以降、ボゴタのメイン・ストリートは日曜日には歩行者天国となり、サイクリングやジョギングを楽しむ人々に開放されています。車の制限区域を120kmの範囲まで広げ、時間も7時間に延長したので、毎週日曜日は150万の市民がここに集まってきます。また、自転車で遠乗りする市民のために、350km以上のサイクリング・ロードを建設しました。ほとんどゼロだった自転車利用率は、人口の4.1%まで上昇しています。これは数字以上の意味を持っています。ヘルメットをかぶって自転車に乗る低所得者がサイクリング・ロードを走っているということは、30米ドル(約3,000円)の自転車を持つ市民一人が3万米ドル(約300万円)の自動車を持つのと同じくらい重要だということ象徴しているのです。

### 日常の足となるもの

日本のある機関が、数億ドルものコストがかかる都市の高速道路建設を提案しましたが、却下されました。そしてももとの計画通り、サイクリング・ロードを備えた32kmの長さを誇る遊歩道が、小川に沿って作られました。これにより、さまざまな人々が収入の差に関係なく顔を合わせ、また自転車を利用する何万という人々の、毎日の通路の役目を果たしています。同様に、低所得者層が住む地域を通してボゴタ市内を結ぶ、幅15m・長さ17kmの歩行者用の並木道も建設されました。私たちの目標は、この街をより楽しく人間味あふれる都市にするため、数百kmをつなぐ歩行者と自転車専用の交通網をつくることです。

費用のかかる鉄道システム建設を中止したので、私たちは、かわりにブラジルのクリチバで成功を取めたバス高速輸送システム

を導入しました。このシステムは、バスが持つマイナスのイメージを払拭するために“トランスミレニオ”と呼ばれています。到着と同時に停留所に横付けされ、ドアを開けて乗客を待ち受けるこの乗り物は、車椅子でも利用でき、鉄道と同じスピードと輸送人数を誇ります。そして、一日あたり100万人を超える市民の足となり、キロ/時間あたりで考えると、たいていの鉄道よりも多人数の輸送を可能にしています。トランスミレニオの路線は今後、拡大していく予定で、2020年までにはその頃の予想人口900万人強の市民の85%が、停留所から500m以内の場所に住む計算となっています。

2015年から、朝と夕方の交通ラッシュのあいだ、家用車の通行をすべて禁止するという提案は、住民投票で賛同を得たものの、33.3%の投票率に達しなかったという理由で無効となりました。けれどもボゴタの将来を案じる私たちにとって、この計画は今後も変わらず目標であり続けるでしょう。

## クオリティーの供給

もし車を持っていない人にとって、安全に移動することが権利として認められるならば、どの道路にも整備された歩道やサイクリング・ロードを用意することは、まぎれもなく民主主義の要素のひとつと言えます。

車の使用を制限し、歩行者に配慮した街をつくることは、それ自体が目的です。しかしこれは、そうしなければ建築や道路整備に費やされていたであろう財源を、節約したということでもあります。ボゴタでは、この方法でたくさんの保育園・学校・図書館・公園をつくることができました。

かなえられない要求が山積みの貧しい途上国で、皆が使う歩行者用のスペースを用意することに、大きな意味があるのかと疑問を投げかける人もいます。しかしこのような社会だからこそ、それは重要なのです。仕事をしているあいだは、会社の役員も安い賃金で働く労働者も、仕事仲間にとって役に立つ仕事をしているという意味で、一様に満たされているでしょう。けれども帰宅する時間になると、多くの違いが出てきます。高収入を得ている市民は庭のある大きな家に帰り、思い思いにクラブや別荘に行き、休暇を楽しんだり外食やコンサートを満喫したりします。しかし所得の少ない人々とその子どもたちは、歩行者用スペースを除いては、テレビを見るより楽しみなどないのです。だからこそ、民主主義の政治指針の中では、こういったスペースの確保に高い優先順位がつけられるのです。

経済発展が著しくなると、所得の少ない

人々は携帯電話やテレビ、オーディオ機器など、かつては手が届かなかった品物を買求めるようになります。しかし政府が思慮深い決定を下さなければ、彼らが緑あふれる場所を利用することなどできません。政府は広い公園の用地を確保する必要がありますし、海辺の土地の私有化を許したり、占有させたりしてはならないのです。

## 広場の持つ意味

公共のスペースも、平等な社会を実現するための場所です。たとえば、ホテルのオーナーがドアマンに会う場合や、金融庁の副総裁がコーヒーショップで給仕する女性と会う時など、人々の出会いは普通属している階層で区別されるものです。けれども公共の場所では、だれもが対等な人間として出会います。これは不平等の激しい途上国の社会では、特に大きな意味を持つのです。良い都市であるためには、少なくともひとつはすばらしい公共スペース——裕福な人々でさえしばしば訪れるほどすてきな場所——を確保しておくべきです。それとは対照的に、公共のスペー

スではなくショッピングモールが人々の会う場所になっていたり、観光客が散策や土地の人々に会う場所としてそこへ足を運ぶように勧められたりしたら、その街は病んでいると言えるでしょう。

開発途上国の都市では、ほとんどが質の高い環境整備を行うことができずにいます。将来のビジョンすらない街もたくさんあります。あまりに多くの都市が昔からの“進歩した街”のイメージを思い描いて、それでビジョンを持っていると信じ込んでいるだけなのです。ボゴタは、開発途上都市につきものの諸悪の大半に苦しめられてきました。問題をすべて解決できたわけではありませんし、新たなビジョンを得たわけでも、昔からのモデルに逆戻りするというリスクから解放されたわけでもありません。しかし私たちは、まずいくつかの基本的なことについて話し合うことから始めたのです。■

Enrique Peñalosa :

ボゴタの前市長。任期満了後ただちに再選することを禁じる憲法の原則に従い、現在は開発途上国の都市に対してコンサルタントとして働いている。



Mark Edwards/ Still Pictures



Martin Bond/Still Pictures

# 屋上で息づく 生命

## ダスティ・ゲッジ

環境と安全確保への関心があれば、  
世界で最も気象変動の激しい地域に  
おいてさえ、実り多い貢献が  
できるものだと述べる。

**に**ぎやかな通りを歩いている時に、  
空を見上げる人はほとんどいま  
せん。もしも世界中の都市を上  
空から眺めることができたら、目に入るのは  
味気ない黒と灰色の模様、つまり建物の屋  
根だけでしょう。しかし、この変わりばえし  
ない不毛な場所を、私たちと地球のために  
役立てることができるのです。

何千年もの昔、ノルウェーや西アイルラ  
ンドの住民は、屋根に芝生を植えると簡単に、  
かつ効率的に断熱効果を得られることに気  
づきました。今日のドイツやスイスでは、個  
人の家はもちろんのこと、病院や工場、オフ  
イスビルでも、グリーンルーフ(緑の屋根)と  
呼ばれる屋上緑化が盛んに行われています。  
オランダ、スウェーデン、デンマーク、ハン  
ガリーでも徐々に関心が高まってきていま  
す。北アメリカでは、ポートランドからアト  
ランタまで、さまざまな都市において屋上緑  
化が叫ばれています。日本の川崎市では、  
大気汚染とヒートアイランド現象を軽減する

ために、以前から長期的にビルの緑化に取  
り組んでいます。

## ビルの緑化

現在のような屋上緑化への関心は、1970  
年代のドイツで始まりました。これは、昔か  
らあるありきたりの屋根に自生している植物  
観賞から生まれたものです。今では屋上緑  
化は、多くの地域で法律によって義務づけ  
られています。都市計画法では、新しい建  
物を建設する場合には、必ず緑地を取り入  
れた設計にする規則がありますし、グリーン  
ルーフへの奨励金も制定されています。排  
水設備での豪雨による影響や鉄砲水緩和  
のため、ためておいた雨水を蒸発させて大  
気に戻すという仕組みは、ドイツのカールス  
ルーエやシュトゥットガルトで見受けられ、都  
市への一種のサービスと考えられています。

これは、おもに北アメリカで推進されてい

その効果は雨の多い  
冬期に限定されますが、  
夏にはエアコンの使用率を  
下げる効果もあります。

るグリーンルーフ運動の原動力の一端を担  
っています。この地域では、地表が人工的  
なものでどんどん覆われ、河川も水路変更  
された結果、洪水が大きな問題になってい  
ます。オレゴン州のポートランド都市当局で  
は、ウイラミット川の水質を維持し、それによ  
って鮭の生息を庇護するためにも一部役立  
つとして、大がかりなグリーンルーフ政策を  
検討しています。

## さまざまな利益

しかし、グリーンルーフが都会にもたらすさ  
まざまな利益は、豪雨をせき止めるだけでは



Martin Bond/Still Pictures

ありません。たとえば断熱層の役割を果たすことも可能です。その保温効果は雨の多い冬期に限定されますが、夏にはエアコンの使用率を下げる効果もあります。シカゴではこの方法で、市内において年間100億円もの経費削減が可能だと予測しています。ピーク時の電力使用量は720メガワットの減少、また二酸化炭素の排出量が削減可能と推測され、ヒートアイランド現象による夏の気温上昇と、それに伴う大気汚染をやわらげることができます。アトランタもモデルケースとして市役所の屋上を緑化し、グリーンルーフ運動を促進しています。たった約280m<sup>2</sup>の屋上緑地ですが、今後数年以内に10倍に増加するだろうと市当局は期待しています。

### 生物の多様性をまもる

スイスでは生物の多様性を保護するため、グリーンルーフ化を以前から展開しています。バーゼル市の建築法では、平坦な屋根の新しい建物には必ず何らかの植物を使用し、屋上緑地化を行うよう義務づけています。絶滅の危機に瀕しているカブトムシや鳥類保護のため、公式ガイドラインで屋上緑地がいかに重要かを強調しているのです。

### デッキ型の屋根

スイスのチューリッヒ郊外にあるムース社の浄化場には、1913年につくられた大規模な屋上緑地が5つあります。これは、中央スイスの湿地帯に現存する最後の緑地に数えられるものです。ここに群生するランにとって、この湿地帯は不可欠なため、連邦政府はこの庭園を国立公園と定めることさえ検討しているのです。また市内の駅では、新しいデッキ型の屋根を石の多い砂漠を模した設計にすることで、珍しいトカゲの生態を保護しています。

イギリスでも、生物の多様性に対する懸念は、高まりつつある屋上緑化への関心をあと押ししています。下水をテムズ川に垂れ流すという、時代遅れの排水システムを改善するよう圧力を受けていたにもかかわらず、イギリスでは、暴雨水の氾濫改善をめざすグリーンルーフ化に関心が寄せられたことはほとんどありませんでした。これまでグリーンルーフは、あくまで適当な「代用品」として、あるいは環境づくりに熱心な証明としてしか理解されていなかったのです。しかし、珍しい鳥であるクロジョウビタキの保護に乗り出したロンドン生物多様性パートナ

ーシップというグループの計画によって、グリーンルーフそのものの真価があらわれようとしています。この鳥の生息地として、25万m<sup>2</sup>にも及ぶ緑化地帯をキングズクロス駅やパタシー発電所、グリニッジ半島など有名な地域に準備する計画が持ち上がっています。また、主要な昆虫保護組織であるバグライフも、珍しい昆虫のきわめて重要な生息地であるキャンヴェイアイランドのシェルヘイブんに、グリーンルーフ化の導入計画を進めています。

### 大気汚染

グリーンルーフが普及すると、暴雨の排水、大気汚染、騒音、エネルギー消費を改善するだけでなく、郊外で展開される工業化農法により絶滅寸前となっている希少な種のために、市街地を保護区域に変えることが可能です。おそらく都市の屋根の景観は、もはや砂漠のような光景ではなく、すばらしい緑地となり、自然にも人間にも快適で健全なより良い住みかとなるでしょう。■

*Dusty Gedge :*

リビングルーフ協会の共同創始者



# BOOKS & PRODUCTS

— 書籍と関連品

## ECO 4 THE WORLD



**工** コ・フォー・ザ・ワールドの略称である「E4W」は、4月からMIPTVがカンヌで放送を始めた30分間のテレビ番組(13回放送)である。UNEPと国連開発計画(UNDP)は、シンガポールの制作会社ビッグドリアン(Big Durian)がシンガポール経済開発局と協力して、世界中の若者を対象にしたマルチメディア番組を制作した。革新的で生き生きとした対話式のプログラムを通じて、環境に関するアイデアやメッセージを伝えることが目的である。前向きな話題に光を当てて「楽しむこと」をテーマにしたこの番組には、ノーベル平和賞を受賞した大司教デズモンド・チュチュヤ、歌手のスティング、アリシア・キーズ、シンプル・プランも出演し、世界中で環境問題への意識向上をめざしている。

**京** 都議定書に基づき、温室効果ガスを削減しようという決意のあらわれとして、日本の首相官邸がエコ住宅の手本として生まれ変わった。4階建ての新たに改造された官邸は、国内初の試みとなる燃料電池での電力供給を部分的に導入し、屋上には太陽電池板(ソーラーパネル)が設置されている。しかしながら、未来志向の構造である一方で、この邸には日本庭園を見渡せる畳敷きの伝統的な茶室もあり、過去から受け継いだものとのふれあいも保ち続けている。

**環** 境問題を題材にした、画期的なUNEPの子ども向け物語シリーズの最新作である「Tina and the Green City(ティナと緑のまち)」が出版された。北米に住む小さな女の子が汚れた街をきれいにし、緑を増やそうと放課後にクラブ活動を始める物語である。当初、周囲の人はティナと友人たちのすることを笑って見ていたが、近くの公園の清掃を始めることから徐々にその活動プログラムに皆が参加するようになる。そしてついに街は生まれ変わり、この活動は国中に広がってゆく。原作/キャロル・ダグリス、イラスト/エドリアン・ケナウェイによるこの本は、シリーズ第三作目となる。このシリーズの一冊である「Theo and the Giant Plastic Ball(セオと大きなプラステックのボール)」は、4月にニューヨークタイムズに取り上げられた。

「Tina and the Green City」(8米ドル)はUNEPオンラインショップで購入可能。ご希望の方は[www.earthprint.com](http://www.earthprint.com)まで。

**米** 国環境保護庁(USEPA)は、UNEPの技術・産業・経済局(DTIE)によるオゾン活動ユニットの業績をたたえ、国連機関のプログラムとしては初めて2005年のオゾン成層圏保護賞受賞者に選んだ。これは、パリにある局の事務所とUNEPの地域事務所が共同で実施した、DTIEのコンプライアンス支援プログラム(Compliance



Assistance Programme)の結集した力による功績である。この荣誉ある賞は、5月4日ワシントンD.C.の授賞式で贈られた。USEPAは、オゾン活動プログラムのリーダーシップにより、革新的に、ナショナルオゾンユニットと世界中の情報センターという独自の地域型ネットワークを通じて、140を超える国に多大な利益をもたらしたと評価した。



**途** 上国の都市では、今や30~60%の住民が粗末な小屋やスラムに住んでいる。ダイアナ・ミトリンとデービッド・サタスウェイトが編集し、アーススキャン(Earthscan)が出版する「無断居住者の能力をひきだし権限を与えていくこと」という著書では、事例研究が取り上げられている。貧しい人やホームレスの組織を強化することで都市の貧困を減らす効果があるというケーススタディで、タイ・メキシコ・ニカラグア・フィリピン、そしてインドや、南アフリカ・パキスタン・ブラジルではコミュニティ主導で活動が実施されている。

「One Planet, Many People: Atlas of Our Changing Environment」は、現在と過去の衛星写真や地上の写真、さまざまな科学的証拠に基づく解説によって、いかに人類が環境を変化させ、目にあまるほどの、そして無視できない変化を地球環境に与え続けてきたかを示している。NASAと米国地理測量局、メリーランド大学の協力を得てUNEPが制作したこのアトラスは、必要な技術を開発し、利用・活用し、その技術を共用することで、より深く地球環境の変化の力学を理解することへの重要性を強調している。



「One Planet, Many People: Atlas of Our Changing Environment(ひとつの地球、多くの人々へ変わりゆく環境のアトラス)」(332頁大判、150米ドル)は、UNEPオンラインショップで購入可能([www.earthprint.com](http://www.earthprint.com))。

# Focus On Your World

## 金賞受賞作品のご紹介

1991年より、UNEP(国連環境計画)はキヤノン株式会社の協賛を得て、世界環境フォトコンテスト「Focus On Your World(身近な地球環境へのフォーカス)」を4回にわたって開催し、成功を収めている。

今回の受賞作品は、2005年愛知万博「愛・地球博」の国連館で展示され、サンフランシスコで開催される世界環境デー式典(6月1~5日)でも公開される。ここに掲載された写真は、世界中から寄せられた32,000を超える応募作品の中から選ばれたものである。

### 一般部門



野生の難民／インド、タミルナドゥ州  
レスミ・チャンドラ・セナン(インド)

### 青年部門



変わりゆく住宅街——メキシコシティ／メキシコ  
モニカ・アレハンドラ・テラサス・ガルヴァン(メキシコ)

### 子供部門



守っていく仏教／タイ  
チャマイポーン・ポンパニット(タイ)

## 黒海に緑の街？

“限りなく青く真っ青な”黒海の沿岸に、セヴァストポリという都市があります。ここが私の住む街です。222年という比較的短い歴史の中で、セヴァストポリは紛争と戦争で知られていますが、その回復力と愛国心ではつとに有名です。大戦の時代はとうに過ぎ去り、古くからの碁盤目の白い街並みは、「フルシチョフ時代」にスラムと化しました。並木道のあるあの静かな海軍基地——かつては地元の人や観光客が澄んだ空気を吸い、そしてセヴァストポリの40もの入り江のひとつで、水晶のように透きとおった水の中を泳いだ——は、もうありません。

入り江の水は、以前は青く澄んでいたのに、今はもうきれいとは言えず、実際にはかなりの悪臭が漂っています。

この街に大きな影響を与える海洋環境の悪化は、バクテリアから魚やイルカまで、あらゆるレベルの海洋生物の深刻な減少を引き起こしています。石油の流出や、街から出るかなりの量の汚染物質は、水を汚し、酸素レベルを引き下げました。汚れた水の中でも通常うまく適応して生息するムール貝ですら、損害を受けるほどひどい状況です。チョウザメやキャビアについては言うまでもありません。

では、観光産業についてはどうでしょうか？ 観光シーズンのピーク時には、少なくとも2ヶ所の公共ビーチが衛生上の理由で閉鎖することは珍しくありません。これらのビーチの水には、危険なバクテリアやウイルスぐらいしか生息できないのです。

もちろん、私は若すぎて、各省庁の偉い人たちに何をすべきか教えることなどできません。本当に正直なところ、私自身、どう問題に取り組めばいいのかもわからないのです。もしかすると、セヴァストポリを基地としている黒海艦隊の撤退から始めてもいいのかもしれませんが。そうすれば、コムソモール広場からサウスベイを見下ろす眺めは、潜水艦や駆逐艦にじゃまされることはなくなり、景観上からも良いでしょう。

それから、セヴァストポリの人々も決まりを守って生活し、地方税をきちんと期限内に納めるべきです。そうすればたぶん、パイプが錆びて破裂して、街中や海の中へと嫌なおいのするものを垂れ流すことも減るでしょう。

いくつかの国際的な取り組みが、私たちの黒海をきれいにしようとしています。これらの計画の結果を見るのは、今からずっと後のことになると思われます。その間、私たちは、黒海沿岸の緑あふれるこの街の保護が、生物学者やエコロジストたちだけの問題でなくなるように願うことしかできません。

私たちがこれらの問題をもっと重要視すれば、世界の最も才能のある芸術家や作家、科学者は、このクリミア半島のリヴィエラにまた集まってくれるかもしれません。陽気で楽しげな人たちが、セヴァストポリの白い街並みを歩き、街は再び緑いっばいに包まれるでしょう。そして街の入り江の水は、人々が吸う空気みたいに透明に輝くでしょう。■

ハリナ・アロモヴァ (Halyna Alomova)：17歳、ウクライナ